

平成 27 年度決算付属資料

- I 主要な施策の成果に関する説明書
- II 基金の運用状況を示す書類

武蔵野市

I 平成 27 年度主要な施策の成果に関する説明書

地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づき、平成 27 年度における主要な施策の成果に関する説明書を提出します。

武蔵野市長 邑上守正

平成 27 年度は、第五期長期計画の 4 年目として、「一人ひとりを大切に 平和をつなぎ 確かな未来を拓く予算」と位置付け、長期計画に掲げられた各分野の施策を着実に推進するとともに、新たな行政課題にも柔軟に対応し、市民福祉の向上に取り組んでまいりました。

はじめに、平成 27 年度の施政方針における「市政運営の基本的考え」において掲げた施策について申し上げます。

世界を見ると、依然として国際紛争、内戦、内乱、I S によるテロ攻撃などが勃発し、世界各地では多くの市民が犠牲となっています。平成 27 年は終戦から 70 年の節目の年にあたり、平和の大切さを強く感じるころであります。本市では武蔵野市平和の日（11 月 24 日）の前日に平和の集いを開催し、また夏季平和事業や平和の日イベント、長崎への青少年平和派遣事業などの様々な取り組みを行いました。さらに被爆体験を収めた「平和啓発 DVD」や武蔵野市の空襲の歴史を後世に伝える記録集などを作成し、戦争のない、平和な未来の大切さを広く発信してまいりました。

熊本地震で被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げます。阪神淡路大震災や東日本大震災などの大災害を教訓に、各地で減災への取り組みが行われています。平成 27 年度も住宅の耐震相談、診断・改修への助成、災害時の飲料水の確保や災害用トイレの設置を行ったほか、災害時要援護者対策事業の充実、地域防災訓練の実施や自主防災組織の対応力向上など、地域の防災力の向上に取り組んでまいりました。今後も地域の災害への備えを高め、安心・安全なまちづくりを進めてまいります。

また、東日本大震災発生から 5 年が経ちましたが、被災地の復興への道のりは遠く、多くの課題を抱えており、引き続き職員を派遣し復興支援を続けてまいります。

循環型都市づくりのために、公共施設に太陽光発電システムを設置するとともに、新武蔵野クリーンセンター（仮称）建設に伴うエネルギー利活用の検討や、住宅用 HEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）、太陽光発電システムに対する設置助成などを実施し、省エネ・創エネの取り組みを進めました。

水の循環と緑のネットワークは、本市の環境施策の基本となるものです。「水の学校」では、多くの市民に参加をいただき、環境等の保全について広く市民に啓発を行うことができました。また、下水道管路へ流れ込む雨水を減らし、地下浸透させる雨水浸透施設の設置助成を実施したほか、身近な自然と触れ合い、魅力ある水辺空間を創出する千川上水整備や公園整備を行い、環境にやさしいまちづくりに取り組みました。

新武蔵野クリーンセンター（仮称）は、周辺住民のみなさんのご理解をいただき、平成 29 年度の本格稼働に向け、工事は順調に進んでおります。今後もごみの減量と処理に係る環境負荷の軽減を図ってまいります。

保育所の待機児童を解消するため、認可保育所や小規模保育施設の誘致、認証保育所の認可化などを行い、これらの取り組みにより定員を 202 人増やしましたが、平成 28 年 4 月 1 日における待機児童数は 122 人となり、残念ながら解消には至っておりません。今後

も保育需要を見ながら、待機児童解消に向け取り組んでまいります。あわせて、保育コンシェルジュや相談員の配置、各種研修の実施など保育の質の向上にも努め、子どもの健やかな成長と子育て家庭への総合的な支援につなげてまいりたいと思います。

次代を担う青少年の成長・自立を支援するため、若者サポート事業や様々な青少年育成事業を実施したほか、学校教育においては確かな学力の定着と向上、運動の習慣づけ、特別支援教育の充実など、一人ひとりの生きる力を育む教育に取り組みました。

高齢化の進展のなかで、一人暮らしの高齢者が増加しています。生涯を通して安心して地域で暮らし続けられるための地域リハビリテーションを推進し、介護と医療の連携、安否確認や24時間365日相談を行う高齢者安心コール・高齢者なんでも電話相談事業、認知症高齢者支援事業など、きめ細やかなサービスを実施してまいりました。また、障がい者への支援として、放課後等デイサービス事業の拡充、みどりのこども館における就学前の子どもと保護者への支援、虐待防止センターによる障害者虐待通報・緊急相談事業、外出支援事業など、一人ひとりのニーズにあった福祉サービスの充実に努めました。

本市では、コミュニティセンターを中心にコミュニティづくりが行われてきました。また、防災、防犯、福祉、子育て支援など、幅広い分野において多様な市民活動が展開されてきました。こうした状況を踏まえ、それぞれの活動が地域の課題を共有し、解決に向けて連携していくため、各地域で地域フォーラムが開催され、市民活動のより一層の促進が図られつつあります。

急激な少子高齢化の進行による人口減少を克服し、持続可能な地域社会を創出することを目的としたまち・ひと・しごと創生法が制定され、本市でも人口ビジョンおよび総合戦略を策定しました。

三駅周辺における都市基盤整備としては、吉祥寺地区では引き続き、パーク吉祥寺エリアの課題等を整理するためまちづくり検討調査を、三鷹地区では北口街づくりビジョンの策定に向けた検討を行いました。武蔵境地区では、北口駅前広場の整備が完了し、武蔵境らしい駅前空間ができあがりしました。

住みやすい魅力あるまちづくりに向けて、今後も美しい街並みの創出に取り組んでまいります。

限られた財源の中で行政サービスを維持しつつ、新たなニーズに対応し、多様化する課題の解決を図るために、事務事業や職員定数の見直し、政策再編などの行財政改革を実行してまいりました。

老朽化が進む公共施設や都市基盤については、今後、更新や大規模修繕が必要で多額な費用が見込まれ、市財政に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。これを見据えて、公共施設等総合管理計画案を作成し、市民説明会やパブリックコメントを通して、幅広い市民への周知、意見聴取を行ってまいりました。今後、計画策定を進め、将来も安心して暮らし続けることができる持続可能な都市づくりを進めてまいります。

第五期長期計画・調整計画の策定については、公募市民会議や策定委員会を設置し、市

議会をはじめ、多くの市民から様々なご意見をいただき、計画として策定いたしました。

次に、平成 27 年度の一般会計歳入歳出決算の概要を申し上げます。

歳入決算額は 685 億 1,539 万 4 千円、前年度比 27 億 432 万 8 千円、4.1%増となりました。市税収入は、法人市民税が前年度比 6.2%の増、個人市民税も転入者の増等により前年度比 3.5%の増となり、市税全体では、11 億 3,326 万 8 千円、2.9%の増となりました。

歳出決算額は 655 億 9,175 万 8 千円、前年度比 38 億 1,192 万 8 千円、6.2%の増となりました。新武蔵野クリーンセンター（仮称）建設事業や市民文化会館改修工事などの投資的経費が前年度比 25 億 4,968 万 3 千円、31.3%の大幅な増となりました。また、障害者自立支援給付等事業や保育サービスに要する経費などの扶助費が前年度比 11 億 6,581 万 5 千円、9.3%増の高い伸びとなりました。これに対し、国・都支出金の確保、世代間の負担の公平性や後年度の財政負担等に配慮した市債の活用、基金の取り崩しなどにより必要な財源を確保し、適正な財政運営に努めてまいりました。

平成 27 年度の歳入歳出差引額は、29 億 2,363 万 6 千円、次年度への繰越財源 1,233 万 2 千円を除いた実質収支額は、29 億 1,130 万 4 千円、前年度比 7 億 1,759 万 5 千円、32.7%の増となりました。

現在の財政状況は比較的健全な水準を維持しているといえますが、長期の財政予測では人口減少や人口構成の変化によって、市税などの歳入の減少、社会保障費にあたる扶助費や保険給付費の増加、老朽化した公共施設および都市基盤の更新費用などへの歳出の増加が見込まれ、本市の財政は将来厳しさを増していくことが想定されます。

今後も、行財政改革を進めながら健全な財政を維持し、新たな課題に柔軟に対応しながら第五期長期計画・調整計画に基づく施策を着実に推進し、一人ひとりを大切に持続可能なまちづくりに全力で取り組んでまいります。

以下、平成 27 年度の主要な施策の成果について申し上げます。

I 健康・福祉分野の成果

【支え合いの気持ちをつむぐ】

災害時要援護者対策事業では市内全域 13 地区で事業を実施しており、作成した避難行動要支援者名簿を各避難所に保管し、災害時への備えを進めました。

テンミリオンハウス事業では、高齢者や子育て家庭など地域のニーズに柔軟に応じた特色あるサービスやプログラムを提供し、支え合いのまちづくりを推進しました。

【誰もが地域で安心して暮らしてつづけられる仕組みづくりの推進】

地域リハビリテーション推進事業においては、シニア支え合いポイント制度の検討、

緊急医療情報キットの普及促進、バリアフリーマップの改訂などを行いました。関係機関との連携を強化し、住み慣れた地域での生活を継続できる仕組みづくりを行いました。

介護保険制度の改正に伴う新たな地域支援事業として介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、157人がサービスを利用いたしました。

相談支援専門員ガイドラインを地域自立支援協議会相談支援部会や相談支援専門員連絡会と協力し、作成しました。相談支援専門員のケアマネジメントの標準化を図り、質の高いサービスが提供できるよう、活用してまいります。

障がいのある子どもや家族への支援の充実として、放課後等デイサービス事業者の参入促進や重症心身障がい児などのショートステイの受け入れ枠の拡大を行いました。

高齢者安心コール事業では、24時間365日対応の電話相談を行い、高齢者や家族が地域で安心して暮らすことができるよう支援しました。

認知症高齢者支援事業では、相談事業の充実や普及啓発の推進、在宅生活支援を実施し、地域で生活を継続することに寄与しました。

生活困窮者自立支援事業では、早期に生活困窮状態から脱却できるよう、自立相談支援、住居確保給付金、就労準備支援、学習支援など包括的かつ継続的な支援を実施しました。

【誰もがいつまでも健康な生活を送るための健康づくりの推進】

休日診療の充実については医師会と薬剤師会の協力を得てこれまでの実施方法を見直し、休日初期救急医療機関として病院1カ所、診療所2カ所、薬局2カ所を輪番制で開設しました。

母子保健事業では、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援として各種健診、相談、訪問などを実施し、妊産婦や乳幼児の健康保持と増進を図りました。

予防接種事業は、感染症の発生およびまん延を防止するため、四種混合、麻しん・風しん、日本脳炎、ヒブなど8種類の定期接種を実施しました。市民の利便性のため、引き続き近隣自治体でも接種できる体制をとりました。

がん検診については、受診率の向上を図るとともに、胃がんになる可能性を血液検査で判定する胃がんハイリスク検査を新たに取り入れ、早期発見・早期治療を目指しました。

【誰もが地域でいきいきと輝けるステージづくり】

交通機関を利用することが困難な心身障がい者の外出を支援するため、新たに精神障害者保健福祉手帳1級の方を対象に、タクシー利用料の一部を助成しました。

【住み慣れた地域での生活を継続するための基盤整備】

看護と介護の連携強化事業では、訪問看護事業者と居宅介護支援事業者等の事業者間において連携する仕組みを構築し、医療が必要な要介護認定者等が在宅生活を継続できるよう、地域包括ケアの推進を図りました。

看護と介護に従事する方々が誇りとやりがいを持って働き続けられるようケアリンピック武蔵野 2015 を開催し、永年従事者への表彰や事例発表、講演会などを実施しました。

II 子ども・教育分野の成果

【子ども自身の育ちと子育て家庭への総合的支援】

保育所の待機児童対策として、平成 28 年 4 月 1 日に認可保育園 1 園および小規模保育施設 4 施設を新たに開設し、また、認証保育所の認可への移行などにより定員を計 202 人増やしました。

保育の質の向上のための取り組みとして、リスクマネジメント委員会を設置し、保育施設や幼稚園などにおける保育事故やアレルギー事故等のリスクを収集し分析しました。その他、保育アドバイザーや保育相談員の巡回、各種研修を実施しました。

子育て世帯の不安を和らげ、一人ひとりに寄り添ったきめ細やかな入所案内や情報提供を行うため、保育コンシェルジュを 1 人増員し相談体制を強化しました。

認可外保育施設入所児童保育補助金については、認可と認可外の保育施設の利用料の差額を助成する方法に変更し、子育て世帯の更なる負担軽減となりました。

病児・病後児保育事業は 1 日あたりの定員を 4 人増やして受入体制を拡充し、一時保育については 7 月より新たに北町保育園にて開始をし、多様な保育ニーズに対応して利便性の向上を図りました。

【地域社会全体の連携による子ども・子育て支援の充実】

子育て支援事業では、まちぐるみ子育て応援事業や共助による子育てひろば事業により、地域での子育てを支える取り組みを充実しました。また、中学生からの提案をふまえ、子育てにやさしいまちを目指したベビーカー貸し出し事業を吉祥寺駅周辺において試行実施しました。

【青少年の成長・自立への支援】

各青少年問題協議会地区委員会との共催事業として実施している武蔵野ジャンボリーは、2泊3日のキャンプを実施し、大人から子どもまで計 1,561 人の参加があり、小学生の自立心や創造性、自然への興味と理解を育みました。

若者サポート事業では、学校に馴染めないなどの課題を抱えた青少年を対象に、吉祥寺北町に拠点をおき、日常生活支援や個別相談を行いました。

子どもたちが文化活動やスポーツ、野外活動を通して心身ともに健康な体をつくるため、親子 de サイエンス、むさしの発見隊などの体験活動を実施したほか、子ども文化・スポーツ・体験活動団体支援事業費補助金を交付しました。

地域子ども館事業と学童クラブ事業では、スタッフ間の情報交換や合同研修の開催などにより両事業の連携を進めてまいりました。学童クラブは入会児童数の増加に対応するため、第四小学校と第五小学校のクラブ室の整備を行い、あわせて定員を 60

人拡充しました。

【子ども・子育て家庭を支援する体制・施設の整備】

私立幼稚園等助成事業では、私立幼稚園および私立幼稚園等園児保護者に対して補助金を交付し、子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園に対しては施設型給付費を支給するなど、保護者の負担軽減や幼児教育の振興を支援しました。

桜堤児童館では、健全な遊びと安全な居場所の提供および子育て支援を実施しました。第五期長期計画・調整計画に基づき、市民意見交換会等により市民の意見を聞きながら子育て支援機能の充実を図ってまいります。

【次代を担う力をはぐくむ学校教育】

学校施設整備基本計画（仮称）の策定に向けては、既存施設の機能の検証を行いつつ新たな教育課題に対応できるよう、今後の学校施設のあり方について検討を行いました。

義務教育9年間を通じて児童・生徒一人ひとりの個性や能力を最大限に伸ばすことができるきめ細やかな教育を目指し、教育委員会事務局内部に武蔵野市小中連携教育推進委員会を設けて研究を重ねました。

小学校4校に体育を専門とする学習指導員2人を配置し、児童の体力向上および運動習慣の定着と、学級担任への支援を行いました。

少人数指導、小1プロブレム等への対応を行うとともに、学習につまずきのある児童・生徒一人ひとりを大切にしたいきめ細やかな指導を行うため、放課後等に学習支援教室を実施するなど、確かな学力の定着と向上を図りました。

小学校全12校に外国語指導助手（ALT）4人を配置し、外国語に対する興味や関心、コミュニケーション能力を高めました。

情報教育指導については、小学校6校の全学級に電子黒板機能付プロジェクタ、書画カメラ等のICT機器を導入しました。また、中学校2校をモデル校に指定し、無線LAN環境の構築と教育用タブレットパソコンを41台ずつ導入し、教育環境の向上を図りました。

個別支援教室を第三小学校、本宿小学校に新設しました。また、専門家スタッフの派遣やサポートスタッフの配置を行うなど、特別支援教育の充実を図りました。

20年目を迎えたセカンドスクール事業は長年にわたる体験学習が評価され、2015年度グッドデザイン賞（主催：公益財団法人日本デザイン振興会）を受賞しました。また、節目を記念して、活動の記録作成や実施地の方々を招いて報告会を開きました。

従来、教員への研修機能が中心であった教育開発室を発展させ、「相談・支援」、「研修」、「教育情報収集・発信」、「調査・研究」、「ネットワーク構築・コーディネート」の5つの機能を備えた教育推進室を開室し、本市の教育力の向上を図りました。

Ⅲ 文化・市民生活分野の成果

【地域社会と市民活動の活性化】

「これからの地域コミュニティ検討委員会」提言を受け、コミュニティセンターの認知度を上げるためにリーフレットを作成しました。コミュニティセンターについては、バリアフリー化を促進し多世代が利用しやすい施設とするため、エレベータの設置可能性調査を実施しました。

武蔵野市市民活動促進基本計画の進捗管理および市と市民活動団体等との連携・協働による市民活動の促進を目的として、市民活動推進委員会を設置しました。

【互いに尊重し認め合う平和な社会の構築】

戦後 70 年の節目の年にあたり、平和の集いや記念講演会を行いました。また、青少年平和派遣事業として長崎へ中高生 8 名を派遣したほか、被爆体験者からの体験談を記録した DVD の作成、市民の戦争体験や戦中・戦後の武蔵野をまとめた「武蔵野から伝える戦争体験記録集第Ⅲ集」の編さんを行いました。

男女共同参画基本条例（仮称）制定に向けて検討委員会を設置しました。また、第三次男女共同参画計画の推進に向けて情報誌まなこを発行したほか、男女共同参画フォーラムやむさしのヒューマン・ネットワークセンターにおいて各種講座を開催し、男女共同参画社会に向けた啓発事業等を推進しました。

【市民文化の醸成】

市民文化会館の改修工事については、現状と改修内容をご理解いただくための市民見学会を行い、着工に向けた実施設計などを進めました。

武蔵野ふるさと歴史館では、常設展示・企画展示を行いました。分館・資料室を建設し、公文書館としての機能充実を図るとともに、土曜の開館を試行実施しました。また、太平洋戦争中および戦後にアメリカ軍等が作成・収集して米国国立公文書館に所蔵されている中島飛行機武蔵製作所関連資料の調査を行いました。

吉祥寺駅周辺のフリーWi-Fi スポットの整備や、観光情報の多言語ホームページの作成、外国人観光客向け観光プロモーション動画の制作に対して助成をし、まちの魅力や情報の発信による都市観光の推進につなげました。

【市民の多様な学びやスポーツ活動への支援】

ひと・まち・情報 創造館 武蔵野プレイスでは、プレイス・フェスタをはじめとして、市民活動団体への支援、キャリア形成支援、青少年によるパフォーマンス発表会など、複合機能施設としての特徴を生かした様々な事業に取り組み、来館者数は年間 175 万人に達しました。

東京オリンピック・パラリンピック等国際大会関連事業として、エンジョイ卓球デーやカヌー体験などのスポーツイベントを開催し、スポーツ振興の機運が高まりました。また、庁内推進会議を設置し、大会に向けた本市の取組み方針を策定しました。

【地域の特性を活かした産業の振興】

農業振興においては、市民の豊かな生活を彩る安全・安心武蔵野農業を目指して武蔵野市農業振興基本計画を策定しました。認定農業者経営改善支援補助事業として認定農業者の経営改善に向けた支援を行い、農作業効率の向上につながりました。

創業支援については、むさしの創業支援コーナーにて創業希望者への情報提供、相談等を実施し、15人が創業しました。また、商工会議所の創業塾に対し補助を行いました。

中小規模事業者事業資金利子補給および信用保証料補助事業の対象条件を緩和し、中小企業の経営の安定化、創業の促進を図りました。

一般社団法人武蔵野市観光機構を中心として、観光情報の収集と発信、吉祥寺ウェルカムキャンペーンや吉祥寺まち案内所の運営などに取り組み、にぎわいを促進しました。

消費喚起プレミアム商品券発行事業では、「元気だせ武蔵野商品券」の実施に要する経費の一部を補助し、商業の活性化を図りました。

【都市・国際交流の推進】

アメリカ・ラボック市との相互交流事業では、第26回武蔵野市ジュニア交流団として市内在住中学生16人を派遣し、ホームステイを通して国際交流を深めました。

中国との相互交流事業では、北京市月壇中学の高校生12人を受け入れ、ホームステイ2泊を含め、都立武蔵野北高校での生徒交流、亜細亜大学での日本語授業体験等を実施しました。

韓国との相互交流事業については、韓国国内でのMERSの流行により、忠州市への中高生の派遣とソウル特別江東区からの中高生の受け入れを延期しました。

青少年の交流事業としてハバロフスク市から青少年12人を受け入れ、本市の中高生との交流や日本文化体験を通し、相互に国際理解や友好を深めました。

ルーマニア・ブラショフ市との交流事業では、ブラショフ市に赴き同市に設置している日本武蔵野センターの基本協定の更新を行いました。長年の交流の実績が評価され、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて本市がルーマニア国のホストタウンに登録されました。

本市は国内の9つの市町村と友好都市の関係を結び、武蔵野市交流市町村協議会を設立しています。市民・行政・議会による多様な交流を育み、相互に協力し発展していくことを目指して、首長と議長による協議会サミットを南房総市にて開催しました。

【災害への備えの拡充】

緊急輸送道路沿道建築物耐震化推進事業では、耐震診断、補強設計、耐震改修に要した費用の全部または一部を助成しました。また、耐震アドバイザー派遣事業や耐震改修助成事業を行い、建物の耐震化を進めました。

災害時の消防水利の充実および飲料水の確保を図るため、都立武蔵野中央公園の拡

張用地に市内5カ所目となる飲料水兼用耐震性貯水槽を設置しました。

避難所となる井之頭小学校と第五小学校に災害用トイレ各10基を設置し、これにより市内小中学校16校に設置済みとなりました。

災害時の保育園については、発災直後に職員が円滑に行動できるようBCPマニュアルを作成したほか、福祉避難所として機能するよう防災用品等を配備しました。

【多様な危機への対応の強化】

市民や来街者が安心して過ごせるよう、ブルーキャップ、ホワイトイーグル、吉祥寺ミッドナイトパトロール、市民安全パトロール隊など、各種パトロール隊との連携により、時間帯や地域特性に合わせた安全対策を行いました。

通学路防犯設備整備事業では、小学校8校の通学路に計40台の防犯カメラを設置し、児童の安全確保を強化しました。

IV 緑・環境分野の成果

【市民の自発的・主体的な行動を促す支援】

本市の環境保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、第四期環境基本計画（平成28～32年度）を策定しました。

緑の基本計画の改定に向け、市民の視点に立った緑化施策の提案を行っていくため、第五期緑化・環境市民委員会を設置しました。

緑の保全サポート制度では、剪定の基本的知識や技術を習得する講座を開き、実習を行うなど、市民の共有財産である緑を自ら守り育む取り組みを進めました。

効率的なエネルギー活用推進助成事業では、住宅用のHEMS、太陽エネルギー利用設備、高効率給湯設備の設置に対して助成し、家庭部門のエネルギーの見える化や二酸化炭素排出量の削減を図りました。

水の学校関連事業としてさまざまな環境体験イベントや連続講座を行い、上下水道の役割、重要性について広く市民に伝え、市民が自ら学ぶ取り組みを促進しました。その活動が評価され、第8回循環のみち下水道賞・国土交通大臣賞（広報部門）を受賞しました。

【環境負荷低減施策の推進】

発電したエネルギーを停電時においても使用できる自立運転機能付きの太陽光発電システムを第四中学校に設置し、再生可能エネルギーの普及や環境教育への活用、防災機能の強化を行いました。これにより、すべての市立小中学校への太陽光発電システムの設置が完了しました。

新武蔵野クリーンセンター（仮称）の廃熱エネルギーを有効に利用し、周辺公共施設とのエネルギーの連携を効率化する方策を検討するため、廃熱エネルギー需給最適化調査を実施しました。

環境舗装事業では、透水性舗装や道路浸透ます設置工事により道路冠水や浸水など

の被害の軽減と、さらなる雨水の流出抑制や地下水の涵養を進めました。

【「緑」を基軸としたまちづくりの推進】

魅力的で潤いのある都市環境の推進のため、農業ふれあい公園と東町一丁目そよ風緑地の用地購入や、ゆりのき公園と津田公園の整備を行いました。

千川上水整備事業では、地域に愛され親しまれる水辺空間を創出するため、関前橋から電通研究所前までの工事を行い、引き続き平成 28 年度に整備予定の区間について詳細設計を行いました。

二俣尾・武蔵野市民の森の充実と奥多摩の森林整備事業では、二俣尾自然体験館および管理棟の維持管理と、森の市民講座や自然観察会などを開催し、市域を超えた森林保護や育成などを推進しました。

【循環型社会システムづくりの推進】

廃棄物の収集については、これまで段階的に委託化を進めてきました。平成 27 年度に一般収集は全て委託に切り替わり、ごみ処理経費を低減しました。

新武蔵野クリーンセンター（仮称）建設事業では地下 2 階から地上 3 階までの躯体工事が完了し、主要なプラント機器を搬入しました。工事は順調に進んでおり、平成 28 年度内に試行稼働を行う予定です。

第三期新武蔵野クリーンセンター（仮称）施設・周辺整備協議会については全 11 回の協議会の開催により議論を重ね、提案事項等を含む報告書がまとまりました。

【生活を取り巻く様々な環境の変化に伴う新たな問題への対応】

放射線に関する対策としては、クリーンセンターの焼却灰、学校・保育園給食食材などの放射性物質を継続的に測定し情報提供することで、市民の安全・安心感の確保に努めています。

V 都市基盤分野の成果

【地域の特性に合ったまちづくりの推進】

市民の共有財産である景観を守り、さらに魅力ある景観を形成するため、景観ガイドラインの策定に向けて検討素案を作成し、公表しました。

景観道路事業では市道 293 号線の用地購入、電線類地中化のための連系引込管や街路灯の設置、道路整備を行いました。

【都市基盤の更新】

橋りょう長寿命化事業では、定期点検の他、千川橋などの補修工事を行い、健全性を維持しました。

【利用者の視点を重視した安全で円滑な交通環境の整備】

武蔵境駅北口第二自転車駐車を再整備し、収容台数を約 1,050 台から約 1,600 台に拡充し、さらに短時間無料制度や満空車情報を導入することで利便性の向上を図りました。

ムーバスは運行開始から 20 周年を迎え、記念事業を実施しました。2 号路線の運行時間帯を延長したことなどにより利便性が高まり、利用者が増えました。

京王井の頭線吉祥寺駅ホームドア設置事業では、プラットホームからの転落事故防止等に効果の高いホームドアを設置する京王電鉄株式会社に対して支援を行い、交通施設におけるバリアフリー化を促進し安全性を高めました。

【道路ネットワークの整備】

道路新設改良事業では経年劣化した主要道路等を改修整備し、区画道路事業においては市道第 16 号線、第 89 号線の道路整備と用地購入および狭あい道路の拡幅整備を行いました。

都市計画道路 7・6・1 号線（御殿山通り）事業では、玉川上水沿いの三鷹橋～むらさき橋間について、舗装や防護柵の設置などの整備を行いました。

【下水道の再整備】

区部流入増補管きよ整備事業では、本市の下水が流入している東京都の下水道管の慢性的な満管状態を解消するため、関係団体との協議を行いました。

石神井川排水区雨水幹線整備事業では、管きよの流下機能の確保と耐震性の向上を図るため、石神井川へつながる下水道管について直径 2600 mm 管の敷設等を行いました。

公共下水道建設事業では、吉祥寺東町一丁目地内下水道施設の設計および工事を施工しました。

雨水貯留浸透施設設置事業では、大雨による浸水被害の軽減等を図るため、第二小学校の校庭に雨水貯留浸透施設を整備し、市内 13 カ所に設置済みとなりました。また、平成 28 年度施工予定の第六中学校分の設計を行いました。

武蔵野市下水道長寿命化計画に基づき、本市の広範囲の処理区を受け持つ主要な管きよとして、女子大通り幹線管きよの測量および更生工事を行いました。

【住宅施策の総合的な取組み】

分譲マンション再生支援事業として、円滑な建替え・改修を支援するために、(公財)東京都防災・建築まちづくりセンターが実施するマンション建替え・改修アドバイザー制度を利用した管理組合等に対して、その派遣費用を助成する制度を開始しました。

【三駅周辺まちづくりの推進】

吉祥寺駅周辺の交通環境を改善し、パーク吉祥寺エリアの魅力を一層高めるため、パークロードの交通課題を整理するとともに、南口駅前広場の整備に向けた関係機関との協議について準備を行いました。

三鷹駅北口街づくりビジョン（仮称）の策定に向けて、三鷹駅北口周辺地区の特性を踏まえ、交通体系のあり方や市有地を含む低利用地の適切な土地利用など、街づくりの方向性について検討を行いました。

武蔵境駅北口駅前の歩行者の安全や円滑な交通空間の実現と武蔵境らしい駅前空間の創出をめざし、駅前広場の整備を進め、完成に至りました。

【安全でおいしい水の安定供給】

水道事業においては、災害時にも安全な水の安定供給ができるように、配水管の新設や老朽管の更新等配水管路の耐震化を図り、耐震率は45.4%になりました。

円滑で効率的な水運用のため、経年劣化した浄水場施設を計画的に維持・更新するとともに、安定した取水量を確保するため、深井戸の更生工事を行いました。

VI 行・財政分野の成果

【市政運営への市民参加と多様な主体間の柔軟な連携と協働の推進】

地域における子育て支援活動や緑を守り育てる活動など、様々な分野にわたる市民ボランティア、市民活動団体等の積極的な活動を支援しました。包括連携協定については、株式会社セブン・イレブン・ジャパン、株式会社イトーヨーカ堂と新たに締結しました。コミュニティセンターでは地域フォーラムが開催されるなど、多様な主体による連携と協働が深まりました。

各計画等の策定においては、多種多様な意見をいただけるよう、委員の公募や無作為抽出によるワークショップの開催など、様々な市民参加の手法を取り入れました。

また、自治基本条例の検討については市議会との意見交換を重ねました。

【市民視点に立ったサービスの提供】

平成27年10月より開始された社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）への対応として、住民情報系システムの改修、臨時窓口と専用電話の設置、特定個人情報保護のための各種条例の制定、職員研修等を行いました。

近隣自治体の窓口サービスとの連携についても、引き続き調査研究を行いました。

【市民に届く情報提供と市民要望に的確に応える仕組みづくり】

より分かりやすく使いやすいホームページを目指し、検索機能の向上やレイアウトなどのリニューアルに向けて、準備を行いました。

市民と市長のタウンミーティングでは、地域の課題や市政全般について意見交換を行う地域別タウンミーティングをコミュニティ協議会と共催で2回、テーマ別タウンミーティングは学生とともに開催し、青空タウンミーティングは吉祥寺にて開催しました。計4回、約230人にご参加いただきました。

【公共施設の再配置・市有財産の有効活用】

公共施設等総合管理計画の策定については、平成 28 年 2 月に計画案を公表し、市民説明会やパブリックコメントを実施しました。計画案をもとに幅広い市民周知と意見聴取に取り組み、策定を目指します。

公共施設の改良保全整備は、保育園や0123はらっぱ、児童館、高齢者総合センターなどで行い、劣化保全整備については、劣化調査の結果に基づき、公会堂、芸能劇場、コミュニティセンター、桜堤ケアハウス、障害者福祉センターなどにおいて行い、施設の機能維持および延命化を図りました。

【社会の変化に対応していく行財政運営】

第五期長期計画・調整計画（平成 28 年度～平成 32 年度）の策定においては、市民委員による策定委員会がワークショップ、意見交換会、パブリックコメントなど様々な手法により多くの意見を集約し、計画案に反映しました。12 月に策定委員会から計画案の答申を受け、その答申に基づいて第五期長期計画・調整計画を策定しました。本計画に基づき、総合的かつ計画的な市政運営を推進してまいります。

急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目的に「まち・ひと・しごと創生法」が制定されました。本市の特性を最大限生かしたまちづくりを進め、他都市と連携し、魅力ある自治体運営を行っていくため、武蔵野市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン 総合戦略」を策定しました。

【チャレンジする組織風土の醸成と柔軟な組織運営】

チャレンジする組織への変革プロジェクトとして、自ら考え、自律的に行動する職員の育成と組織力の強化を目指し、コーチングの手法を活用したプロジェクトを実施し、業務改善と職員の意識改革を進めました。

以上、平成 27 年度の主要な施策の成果についてご説明申し上げます。なお、施策ごとの決算額については、成果一覧表をご参照いただければと存じます。

よろしくご審議くださいますようお願い申し上げます。

平成 27 年度主要な施策の概要と成果一覧

I 健康・福祉

(1) 支え合いの気持ちをつむぐ

(金額欄における予算は当初予算を計上)

	事業名	金額(千円)	施策の概要と成果
1	災害時要援護者対策事業 《民生費 ○一般管理経費 ○社会福祉協議会事業》 [地域支援課]	予算 6,055 決算 4,799	市内 13 地区で事業を実施。住民基本台帳システムと連動した災害時要援護者システムを導入し、リアルタイムに要援護者情報を更新することが可能になった。平成 28 年 2 月、事前に避難支援等関係者への情報提供に同意していない方も含めた避難行動要支援者名簿を作成し、各避難所に名簿を保管した。避難行動要援護者数は 2,835 人。なお、名簿登載者には、登載された旨の通知を送付した。
2	テンミリオンハウス事業 《民生費 ○テンミリオンハウス事業》 [高齢者支援課]	予算 93,909 決算 88,977	市内に 7 カ所あるテンミリオンハウスにおいて、デイサービスや緊急ショートステイ等、地域のニーズに応じた特色ある共助の事業を展開した。テンミリオンハウスに通うことで、介護予防、健康増進、趣味活動や仲間づくりの促進など、高齢者や乳幼児親子の地域とのつながりが深まり、生活の向上につながった。 ①川路さんち 開所日数 241 日 延利用人数 2,535 人 ②月見路 開所日数 284 日 延利用人数 4,336 人 ③関三倶楽部 開所日数 347 日 延利用人数(デイ)685 人 (ショート)404 人 ④そ～らの家 開所日数 303 日 延利用人数 7,082 人 ⑤きんもくせい 開所日数 297 日 延利用人数 6,062 人 ⑥花時計 開所日数 248 日 延利用人数(高齢者)4,766 人 (乳幼児)2,468 人 (児童)381 人 ⑦くるみの木 開所日数 301 日 延利用人数 7,932 人
3	心のバリアフリー推進事業 《民生費 ○日常生活訓練事業》 [障害者福祉課]	予算 273 決算 272	障がいのある方が、地域生活を営むために必要な支援に関する基礎知識など、障がいへの理解を促す体系的な講習会を地域住民に対して実施した。 ・啓発講座 9 団体、延参加人数 1,582 人
4	被保護世帯援護事業 《民生費 ○生活保護法による扶助事業》 [生活福祉課]	予算 3,963,506 決算 3,758,933	生活保護法に基づき、生活扶助、住宅扶助、医療扶助等の各種扶助を行った。 ・延世帯数 20,494 世帯 ・延人員数 23,754 人 ・扶助別延援護件数 64,028 件

(2) 誰もが地域で安心して暮らしつづけられる仕組みづくりの推進

5	介護保険制度改正に伴う新たな地域支援事業への対応 《介護保険事業会計 ○介護予防・生活支援サービス事業費 ○介護予防事業費○一般介護予防事業費○包括的支援事業・任意事業費○審査支払手数料》 [高齢者支援課]	予算 236,251 決算 217,811	平成 27 年度の介護保険制度改正に対応し、平成 27 年 10 月より介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)を開始した。介護予防訪問介護、介護予防通所介護の利用者について、要支援認定の更新に合わせて総合事業のサービスへの移行を進め、平成 28 年 3 月時点で 157 人が総合事業のサービス(訪問型サービス、通所型サービス)を利用した。
---	--	--------------------------	--

6	地域リハビリテーション推進事業 《民生費 ○地域リハビリテーション推進事業》 [地域支援課]	予算 決算	5,221 6,794	住み慣れた地域で生活を継続できる仕組みづくりを推進するため、関係機関の連携を強化し、支援体制の充実を図った。 ・健康福祉総合計画・地域リハビリテーション推進会議：地域リハビリテーション推進協議会を健康福祉総合計画推進会議と一本化・リニューアルし、年2回開催した。 ・在宅医療・介護連携推進事業：在宅医療・介護連携推進協議会及び附属の部会を設置・運営し、平成27年7月に在宅医療介護連携支援室を開設した（市医師会への委託）。 ・武蔵野市お出かけサポートマップ2016：バリアフリーマップを改定。4,000部発行し、介護保険事業者や施設等にて配布した。 ・シニア支え合いポイント制度：武蔵野市地域支え合いポイント制度（仮称）検討委員会を設置し、平成28年10月からの試行実施を目指して、本市における社会貢献活動に対するポイント制度のあり方を検討した。
7	相談支援専門員ガイドライン作成 《民生費 ○一般管理経費》 [障害者福祉課]	予算 決算	3,780 3,762	相談支援専門員のケアマネジメントの標準化を図り、質の高いサービスの提供に活用するため、地域自立支援協議会（相談支援部会）、相談支援専門員連絡会、市で協力し、相談支援専門員ガイドラインを300部作成した。
8	相談支援体制の強化 《民生費 ○みどりのこども館管理運営事業○障害者自立支援給付等事業○リハビリテーション事業》 [障害者福祉課]	予算 決算	130,993 126,958	特定相談支援事業所として指定した市内6事業所及び市外参入の事業所による障がい者・児のサービス等利用計画作成を推進した。相談支援専門員連絡会では、定期的な情報交換、事例検討を通じた関係機関との連携、計画相談に関するスキルアップを図った。 ・相談支援員連絡会2回、延参加者数64人 ・サービス等利用計画作成数1,323件（うち児童357件）
9	地域自立支援協議会の運営 《民生費 ○障害者自立支援給付等事業》 [障害者福祉課]	予算 決算	1,418 1,041	地域における障がい者及び障がい児への支援体制に関する課題等について協議する地域自立支援協議会を7回開催した。（親会4回、全体会2回、拡大協議会1回）また各専門部会（くらす、はたらく、権利擁護、相談支援、障がい当事者の5部会）会議をそれぞれ月一回程度開催した。
10	障がいのある子どもへの支援体制の充実 《民生費 ○一般管理経費○みどりのこども館管理運営事業○障害者自立支援給付等事業○地域生活支援事業○ショートステイ事業》 [障害者福祉課]	予算 決算	166,351 178,593	主に就学前の子どもと保護者の支援を目的とするみどりのこども館内で、地域療育相談室ハビット、こども発達支援室ウィズ、おもちゃのぐるりんを運営した。また、障がいのある子どもや家族への支援策として、放課後等デイサービス事業者の参入を促進するために開設に係る経費の補助を行った。さらに、なごみの家（ショートステイ）の看護師配置時間を拡大して医療行為の必要な利用者への対応を充実させた。 ・ハビット：新規療育相談325件、医療相談58件、親子通園11グループ、計画作成252件、モニタリング497件、関連相談953件 ・ウィズ：登録者数19人、延利用者数2,454人、延利用日数238日、一日平均通園児数10.3人 ・おもちゃのぐるりん：延利用児童数6,734人、おもちゃ病院293件、おもちゃ貸し出し数601件 ・なごみの家の看護師配置時間：1,216時間 ・放課後等デイサービス等施設開設準備補助金：4施設
11	障害者虐待通報・緊急相談事業 《民生費 ○地域生活支援事業》 [障害者福祉課]	予算 決算	2,268 2,138	平成24年10月から虐待防止センターを設置した。平成26年4月からは、夜間、祝日、年末年始を含めて24時間365日、緊急時の通報及び相談に対応できる体制に変更した。27年度を受電数は389件で、このうち虐待に関する相談は6件だったが、緊急を要する相談内容はなかった。

12	高齢者安心コール事業 《民生費 ○高齢者日常生活支援事業》 [高齢者支援課]	予算 決算	8,495 7,662	高齢者本人や地域、家族等からの電話相談に24時間365日対応し、また、特に注意を要する高齢者には定期的に電話で生活状況の確認をすることにより、地域で安心安全に暮らしていくことを支援した。 ・安心コール事業：利用者数27人（平成28年3月現在） ・高齢者なんでも電話相談：受電状況470件
13	認知症高齢者支援事業 《民生費 ○認知症高齢者支援事業》 [高齢者支援課]	予算 決算	19,597 20,089	認知症に対する正しい知識と具体的な対応方法について広く普及するため、啓発活動や相談事業を実施した。また、認知症高齢者見守り支援事業として認知症高齢者及び家族を支援するため、ヘルパーを派遣し、本人の生活の質の向上や家族のレスパイトを行った。相談事業の充実、普及啓発の推進、在宅生活支援の3つの柱に基づく事業により、その人らしく地域で生活を継続することに寄与した。 ・認知症サポーター養成講座：62回、延2,360人 ・認知症相談事業：延73人 ・認知症高齢者見守り支援事業：決定者数44人、登録者数70人、延利用時間5,290.5時間
14	生活困窮者自立支援事業 《民生費 ○生活困窮者自立支援事業》 [生活福祉課]	予算 決算	37,463 28,440	生活保護に至っていない生活困窮者が早期に生活困窮状態より脱却できるよう、様々な社会資源を活用し、本人の状態に応じた包括かつ継続的な支援を実施した。 ・生活困窮相談新規受付件数 258件 ・自立相談支援事業利用件数 66件 ・住居確保給付金利用件数 16件、延利用月数 60月 ・就労準備支援事業利用者 2人 ・学習支援事業利用者：9人、延利用回数 472回

(3) 誰もがいつまでも健康な生活を送るための健康づくりの推進

15	休日診療の充実 《衛生費 ○休日診療》 [健康課]	予算 決算	81,003 59,653	急な病気や怪我に対応できるよう、休日初期救急医療機関について、これまでの病院の輪番制による実施方法を見直し、医師会・薬剤師会の協力を得て、病院1カ所、診療所2カ所、薬局2カ所を輪番制で開設した。
16	母子保健事業 《衛生費 ○母子保健事業》 [健康課]	予算 決算	203,578 189,131	妊娠から子育て期までの切れ目のない支援として、母性については妊娠・出産・育児に関する健診や相談等を、乳幼児については各種健診、相談、訪問等を実施し、妊産婦や乳幼児の健康保持・増進を図った。
17	予防接種事業 《衛生費 ○予防接種事業》 [健康課]	予算 決算	368,394 371,452	四種混合、麻しん・風しん、日本脳炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザなどの定期接種を実施し、感染症の発生及びまん延を防止するよう積極的勧奨した。市民の利便性に配慮し、近隣自治体でも接種できる体制を継続して実施した。
18	がん検診等事業 《衛生費 ○老・成人保健事業》 [健康課]	予算 決算	149,930 119,958	がんによる死亡率を下げるため、がん検診の受診率の向上を図るとともに、がん検診を実施し、がんの早期発見・早期治療につなげた。新たに、胃がんになる可能性を血液検査で判定する胃がんハイリスク検査を取り入れた。

(4) 誰もが地域でいきいきと輝けるステージづくり

19	障害者就労支援センターあいの運営 《民生費 ○心身障害者在宅援護事業》 [障害者福祉課]	予算 36,047 決算 36,033	職業相談、就労準備支援、職場定着支援など総合的な就労支援を実施した。地域啓発活動として、ハローワーク三鷹及び三鷹市と共催で「障がい者の就労を考えるつどい」を開催した。 ・参加者 171 人、あいの登録者 275 人（うち新規登録者 30 人）、新規就職者 43 人
20	障がい者の外出支援 《民生費 ○社会生活援護事業》 [障害者福祉課]	予算 43,899 決算 42,413	交通機関を利用することが困難な心身障がい者の外出を支援するため、タクシーを利用する際の費用の一部（初乗り分）を助成した。新たに精神障害者保健福祉手帳 1 級の方を対象とした。 ・登録者 1,857 人、助成件数 54,197 件
21	引きこもりサポート事業 《民生費 ○精神障害者援護事業》 [障害者福祉課]	予算 5,151 決算 5,150	当事者、家族に対する電話や来所、訪問等による相談、家族セミナーやフォーラム等を実施した。 ・相談事業 440 回、新規登録者 44 人 ・家族セミナー 7 回、延参加人数 166 人/7 回 ・フォーラム 2 回、延参加人数 153 人/2 回

(5) 住み慣れた地域での生活を継続するための基盤整備

22	臨時福祉給付金支給事業、子育て世帯臨時特例給付金支給事業 《民生費 ○臨時福祉給付金支給事業○子育て世帯臨時特例給付金支給事業》 [地域支援課]	予算 76,351 決算 177,304	消費税率の引き上げに伴い、所得の低い方や子育て世帯への影響を緩和するため、臨時措置として臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金を支給した。 ・臨時福祉給付金：15,607 人分、93,642 千円支給 ・子育て世帯臨時特例給付金：6,691 人（児童 10,057 人）分、30,171 千円支給
23	ケアリンピック武蔵野 2015 の開催 《介護保険事業会計 ○サービス相談調整費》 [高齢者支援課]	予算 2,000 決算 2,451	介護保険制度施行後 15 年の節目を迎え、制度当初から介護現場で市民生活を支え続けた介護職員等を表彰し、武蔵野市の地域としての目標に沿った先進的な取組みを紹介するケアリンピック武蔵野 2015 を開催し、783 人が来場した。
24	グループホーム給付事業 《民生費 ○障害者自立支援給付等事業》 [障害者福祉課]	予算 350,543 決算 334,651	住み慣れた地域での生活を継続を支援するため、市内グループホーム 13 カ所への家賃助成、給付費の支給などを行った。
25	介護保険利用者負担額助成事業（5%助成） 《民生費 ○介護保険事業》 [高齢者支援課]	予算 31,418 決算 27,475	介護保険を利用する低所得者に対し、訪問介護サービス利用料 10%のうち 5%分の助成を行った。このことにより、低所得者の経済的な負担軽減がなされ、安心した在宅サービスの継続が図られた。（予算額・決算額は扶助費のみ） ・実支給人数 888 人、支給件数 8,909 件
26	看護と介護の連携強化事業 《民生費 ○介護保険事業》 [高齢者支援課]	予算 8,748 決算 9,312	訪問看護事業者が要介護者認定者等に係る医療情報を居宅介護支援事業者等に提供した場合に、利用者 1 人につき 1 月当たり 1,500 円の連携費を支給した。事業者間の情報連携を促進し、医療ニーズのある要介護単身高齢者等の在宅生活継続を支援し、地域包括ケアの推進を図った。（27 年度は事業施行初年度のため 10 ヶ月、予算額・決算額は補助金のみ） ・協定事業所数 26 事業所（平成 27 年度末現在）、対象延利用者数 6,208 人

II 子ども・教育

(1) 子ども自身の育ちと子育て家庭への総合的支援

(金額欄における予算は当初予算を計上)

	事業名	金額(千円)	施策の概要と成果
1	保育の質向上の取組み 《民生費 ○一般管理経費》 [子ども育成課]	予算 4,829 決算 3,854	平成27年4月に開始された子ども・子育て支援新制度において、新たに認可事業となった地域型保育事業との連携体制を確立するため、公立・協会園を中心に積極的な働きかけを行った。また保育所や幼稚園、地域型保育等の施設での保育事故やアレルギー事故等のリスクを収集し分析するために、就学前施設におけるリスクマネジメント委員会を開設した。その他、保育アドバイザーや保育相談員の巡回、各種研修の実施等により保育の質向上に向けた取組みを行った。
2	保育の質及び保育士処遇改善のための各種補助事業 《民生費 ○認可外保育施設助成事業○保育所等運営委託・給付事業》 [子ども育成課]	予算 0 決算 104,635	保育施設の保育の質の向上及び保育士定着のための処遇改善のため、都の事業を活用して、各施設に補助金を給付した。 ・保育士等キャリアアップ補助金 75,913,000円 ・認証保育所保育力強化事業補助金 11,265,000円 ・保育サービス推進事業補助金 17,456,700円
3	保育コンシェルジュの増員 《民生費 ○一般管理経費》 [子ども育成課]	予算 3,402 決算 3,238	平成27年4月より保育コンシェルジュを2人体制から3人体制に強化し、子育て世帯の不安を和らげ、一人ひとりに寄り添ったきめ細やかな入所案内や相談、情報提供を行った。
4	子ども家庭支援センター事業 《民生費 ○子ども家庭支援センター事業》 [子ども家庭支援センター]	予算 38,215 決算 37,034	子どもとその家庭に対する相談事業や子育てショートステイ等を実施し、子育て支援ネットワークの中核機関として関係機関との連携を進め、子育てに不安を持つ家庭を適切に支援した。 ・相談事業延活動件数 16,358件
5	認可外保育施設入所児童保育補助金の充実 《民生費 ○認可外保育施設助成事業》 [子ども育成課]	予算 153,275 決算 111,945	認証保育所等の認可外保育施設に入所している児童に対して、平成27年4月より階層別に上限を付したうえで認可保育所と認可外の利用料の差額を助成する方法に変更し、更なる子育て世帯の負担軽減を図った。 ・延人数980人、延月数5,492月
6	病児・病後児保育の拡充 《民生費 ○認可外保育施設助成事業》 [子ども育成課]	予算 19,215 決算 18,434	病期中又は病気の回復期に家庭で療養できない子どもを預かる病児・病後児保育事業を引き続きラポール、プチあんずの2カ所で実施した。プチあんずの移転に伴い1日あたりの定員を4人増やして受入体制を強化し、利便性の向上を図ることができた。 ・利用者数 ラポール296人、プチあんず577人
7	乳幼児及び義務教育就学児医療費助成事業 《民生費 ○乳幼児及び義務教育就学児医療費助成事業》 [子ども家庭支援センター]	予算 563,726 決算 547,386	乳幼児及び義務教育就学児の医療保険診療自己負担分を助成した。 ・医療費助成額 522,429,592円 ・対象児童数 乳幼児8,100人、義務教育就学児9,090人 ・助成件数 乳幼児161,227件、義務教育就学児126,896件

8	0123施設の管理運営 《民生費 ○0123 施設の管理運営》 [子ども政策課]	予算 91,857 決算 145,361	0～3歳までの乳幼児の豊かな育ちとその親の子育てを支援するため、(公財)武蔵野市子ども協会に管理運営を委託した。0123はらっぱは、空調機更新工事により1月25日から2月末までの36日間休館した。 ・延利用者(子ども)数:吉祥寺 18,619人、はらっぱ 26,356人
9	認可保育園の新規設置 《民生費 ○保育所等運営委託・給付事業》 [子ども育成課]	予算 0 決算 171,770	緊急待機児対策として、6月に補正予算を計上し、平成28年4月武蔵境コスモ保育園(定員99人)を開設した。これにより、待機児童を減少させることができた。
10	小規模保育施設の誘致(公募型) 《民生費 ○保育所等運営委託・給付事業》 [子ども育成課]	予算 67,500 決算 82,492	「待機児童緊急対策に伴う武蔵野市小規模保育事業施設の設置・運営に関する公募」を平成27年4月15日から実施し、みらいえ保育園吉祥寺南(定員19人)、ひかり保育園武蔵境(定員19人)、マミーぼぷら保育園(定員19人)を選定した。また、更なる待機児童対策として12月に補正予算を計上したチャイルドホーム武蔵境(定員19人)を含めてこれら4施設を平成28年4月1日に開設した。合計76人の定員増を実現し、待機児童を減少させることができた。
11	一時保育事業の拡充 《民生費 ○保育所等運営委託・給付事業》 [子ども育成課]	予算 7,077 決算 7,203	需要が多い一時保育の充実を図るため、平成27年7月より新たに北町保育園で一時保育を開始した。市内の保育所計6カ所で延4,043人(前年度比179人増)の利用があった。
12	児童手当支給事業 《民生費 ○児童手当支給事業》 [子ども家庭支援センター]	予算 1,743,499 決算 1,747,302	中学校修了前の児童の保護者に児童手当を支給した。平成24年6月から児童手当所得制限実施により所得制限限度額以上の者に特例給付を支給。 ・児童手当支給額 1,395,570,000円 受給者数6,812人 対象児童数10,037人 ・特例給付支給額 349,145,000円 受給者数 3,844人 対象児童数5,919人
13	児童扶養手当等支給事業 《民生費 ○児童扶養手当支給事業》 [子ども家庭支援センター]	予算 382,860 決算 371,201	ひとり親家庭等や障がいのある児童の保護者に対して児童扶養手当・児童育成手当を支給した(所得制限あり)。 ・児童扶養手当支給額 202,632,560円 受給者数454人 ・児童育成手当支給額 161,195,000円 児童教育手当859人、障害手当74人
14	ひとり親家庭医療費助成事業 《民生費 ○ひとり親家庭医療費助成事業》 [子ども家庭支援センター]	予算 23,093 決算 22,437	ひとり親家庭等に対し、医療保険診療自己負担分(課税世帯は一部)を助成した(所得制限あり)。 ・医療費助成額 21,684,202円 ・受給世帯数459世帯、受給対象者数699人、助成件数8,795件
15	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業 《民生費 ○ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業》 [子ども家庭支援センター]	予算 5,795 決算 5,474	修学、就労、疾病又は生活環境の変化等により、一時的に家事、育児等の日常生活の援助を必要とするひとり親家庭にホームヘルパーを派遣し、生活の安定を図った。 ・実世帯数 20世帯 ・派遣日数 964日

(2) 地域社会全体の連携による子ども・子育て支援の充実

16	子育て支援事業 《民生費 ○子育て支援事業》 [子ども政策課]	予算 14,315 決算 12,595	子育てを応援する機運醸成等を目的とした「まちぐるみ子育て応援事業補助金」、多様な主体によるひろば事業の展開を目指した「共助による子育てひろば事業」、子育てひろばの運営に関わる機関で構成される「子育てひろばネットワーク会議」、その他親や地域の子育て力向上のための事業などを実施した。地域での子育てを支える取り組みが充実した。 ・まちぐるみ子育て応援事業補助金 2,000 千円 (1,000 千円×2 事業) ・共助による子育てひろば事業 実施か所数 4 か所 ・ひろば事業 延参加者数 17,253 人 ・親支援講座 延参加者数 166 人 ・子育てひろばボランティア養成講座 実参加者数 52 人 ・子育てひろばスタッフ研修講座 実参加者数 30 人 ・子育てひろばネットワーク会議 実参加者数 25 団体 32 人
17	レンタルベビーカー事業 《民生費 ○子育て支援事業》 [子ども政策課]	予算 0 決算 2,104	ベビーカー貸し出しサービス事業を試行した。平成 28 年 1 月 15 日から 3 月 31 日まで、キラリナ京王吉祥寺及びコピス吉祥寺で 777 件の利用があった。
18	すくすく施設事業 《民生費 ○すくすく施設事業》 [子ども政策課]	予算 11,382 決算 7,996	子育てひろば・グループ保育・一時保育の 3 つの機能を持つ子育て支援施設「すくすく泉」の管理運営を行った。NPO 法人いずみの会に対して、運営費を補助した。

(3) 青少年の成長・自立への支援

19	市立自然の村の管理運営 《総務費 ○市立自然の村管理運営》 [児童青少年課]	予算 44,711 決算 43,869	青少年をはじめとする多くの市民が利用しやすい施設とするため、施設の管理運営、利用促進バスの運営、天体観望会などを指定管理者への委託により実施し、豊かな自然に親しみ生活することで青少年の健全育成につながった。また、非常照明装置の改修や中央棟の積雪防護塀・浴室屋根の更新、村内路面の整備等を行い、施設の整備や安全確保を図った。 ・宿泊利用者数 5,656 人 ・利用促進バス 9 回運行、利用者数 146 人
20	むさしのジャンボリー事業 《総務費 ○むさしのジャンボリー事業》 [児童青少年課]	予算 17,292 決算 18,529	青少年問題協議会地区委員会との共催事業として、市立自然の村において小学校 4～6 年生を対象とした 2 泊 3 日のキャンプを 12 回実施した。中高生のサブリーダーや地域の指導者とともに、参加した小学生の自立心や創造性、自然への興味と理解などが育まれた。 ・参加者数 1,561 人 (小学生 1,001 人、指導者 330 人、サブリーダー 230 人)
21	青少年問題協議会の運営と地区委員会活動の推進 《総務費 ○青少年問題協議会・地区活動事業》 [児童青少年課]	予算 11,063 決算 10,528	青少年に対する市の総合的施策の実施を推進し、青少年の健全育成を図るため、青少年問題協議会定例会及び専門部会の開催並びに地区委員会活動に対する補助を行った。定例会では青少年健全育成に関わる機関が情報共有や意見交換を行い、専門部会では若者サポート事業の検証に関し意見・評価をいただいた。また、各地区委員会の活動の促進を図った。 ・市内 12 地区委員会 1,445 人

22	青少年活動育成事業 《総務費 ○青少年活動育成事業》 [児童青少年課]	予算 決算	24,312 22,002	青少年団体の地域参加や家族の自然体験を行い、青少年の健全育成や地域活動の活性化、家族の絆を深めた。 ・中高生リーダー講習会：受講者数（新規登録者数）168人 ・善行表彰：子鳩・けやき表彰5人4グループ、奨励団体は推薦なし ・青少年団体バス借上げ：25団体、講師謝礼補助5団体 ・プレーパーク事業：延253日開催（出張を含む）、延来場者数16,139人 ・二俣尾自然体験：参加者数18家族39人 ・遠野市との児童交流：派遣児童数20人 ・遠野市家族ふれあい自然体験：参加者数16家族45人 ・親子棚田体験（新潟県長岡市）：参加者数 春（田植え）12家族31人、秋（稲刈り）13家族31人
23	若者サポート事業 《総務費 ○青少年活動育成事業》 [児童青少年課]	予算 決算	3,000 3,000	学校に馴染めないなどの課題を抱えた青少年を対象に、再チャレンジができるよう日常生活支援（学習支援含む）や将来形成展望につながる個別相談等を行った。吉祥寺北町の「ふれあいまつもと」を拠点に市内公共施設で週2回実施した。 ・開所数92回、延来所者数193人
24	ハバロフスク市青少年交流事業 《総務費 ○ハバロフスク市青少年交流事業》 [児童青少年課]	予算 決算	4,084 3,629	武蔵野市・ハバロフスク市青少年相互交流協定書に基づき、青少年交流団として、14～17歳の青少年12人、引率者3人を7泊8日の日程でハバロフスク市より受け入れた。プログラムには前回ハバロフスク市に派遣した本市の中学生も参加し、文化体験、市民交流、ホームステイ等を通じて、友好を深めるとともに、国際理解、国際的視野を広げることができた。
25	子どもを守る家関連推進事業 《総務費 ○子どもを守る家関連事業》 [児童青少年課]	予算 決算	1,496 1,257	子どもを守る家及び自転車防犯帯の協力員拡大の取組みと情報提供を実施し、地域防犯力と犯罪抑止効果を高めた。また、子ども自らが犯罪や嫌がらせなどから身を守る能力を高めるCAPプログラム（子どもへの暴力防止プログラム）を実施し、保護者を含めた安全意識の醸成を図った。 ・子どもを守る家1,945件、自転車防犯帯3,520件（平成27年12月現在）
26	地域子ども館事業 《民生費 ○地域子ども館事業》 [児童青少年課]	予算 決算	131,776 122,266	小学生が安全かつ健全に放課後等を過ごし、仲間づくりや異年齢交流を行うことができるように、学校施設を利用した地域の居場所・遊びを提供し、小学生の健全育成を図った。 ・延参加児童数444,267人
27	学童クラブ事業 《民生費 ○学童クラブ事業》 [児童青少年課]	予算 決算	249,179 255,566	放課後に保護者の監護に欠ける市内在住の小学校低学年児童の健全育成を行った。地域子ども館あそべえとの連携を進め、対象児童の安全確保及び健全育成と、保護者の就労等の支援を図った。入会児童数の増加に対応するため、四小及び五小でクラブ室の整備を行い、定員を60人増やした。 ・15クラブ、定員943人、在籍数（年間平均）897人、※民間学童クラブを含む
28	児童館運営事業 《民生費 ○児童館の管理運営》 [児童青少年課]	予算 決算	14,638 12,953	子どもたちの健全育成を目的として、乳幼児と保護者、小・中学生を対象に、健全な遊びと安全な居場所の提供及び子育て支援を実施した。子育て家庭支援として新たに2歳児対象事業「さくらんぼぐみ」を年間9回（延参加者数370人）実施した。また、緊急待機児対策として2階部分を利用した「ひまわり保育室まあーる」（保育所等運営委託・給付事業）を引き続き実施した。 ・事業回数230回、参加者延8,110人、一般来館者延24,862人、総計延32,972人

29	子ども文化・スポーツ・体験活動事業 《総務費 ○青少年活動育成事業》《教育費 ○子ども文化・スポーツ・体験活動団体支援事業》 [生涯学習スポーツ課・児童青少年課]	予算	4,410	子どもたちが文化活動やスポーツ、野外活動を通して新たな発見や驚きを肌で感じることで豊かな心や感性を育み、心身ともに健康な体をつくるため、基金を活用して体験活動を実施した。 ・学級・講座事業：親子 de サイエンス 参加者 308 人 ・文化財活用講座：井の頭自然文化園動物観察教室 参加者 25 人、むさしの発見隊 参加者 27 人、まゆだまつくり 33 人 ・子ども文化・スポーツ・体験活動団体補助金：子どもスポーツ団体支援事業費補助金 2 団体、参加者約 1,000 人 ・次世代担い手育成キャンプ：参加者 9 人
		決算	2,464	

(4) 子ども・子育て家庭を支援する体制・施設の整備

30	私立幼稚園等助成事業 《総務費 ○私立幼稚園等助成事業》 [子ども育成課]	予算	497,748	私立幼稚園及び私立幼稚園等園児保護者の負担を軽減することで、引き続き幼児教育の振興を図ることができた。また、平成 27 年 4 月に開始された子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園に対して、施設型給付費を支給した。 ・私立幼稚園への補助 38,762,796 円 ・保護者への補助 348,485,522 円 ・私立幼稚園施設型給付費 44,739,040 円
		決算	435,800	

(5) 次代を担う力をはぐくむ学校教育

31	学校施設整備基本計画（仮称）の策定 《教育費 ○一般管理経費》 [教育企画課]	予算	7,840	学識経験者 3 人、市立小中学校校長 2 人、庁内委員 3 人からなる策定委員会を設置し、委員会を 5 回開催した。学校施設の改築に向け、既存施設の機能の検証を行いつつ新たな教育課題に対応できるよう、今後の学校施設のあり方について検討を行った。
		決算	6,923	
32	小中連携教育の検討 《教育費 ○一般管理経費》 [教育企画課]	予算	0	義務教育 9 年間を通じて児童・生徒一人ひとりの個性や能力にを最大限に伸ばすことができるきめ細やかな教育を目指し、武蔵野市小中連携教育推進委員会を設けて研究を重ねた。
		決算	0	
33	市民性を高める教育 《教育費 ○副読本・教師用教科書給与》 [指導課]	予算	644	子どもたちがよりよい地域づくりに積極的に参加できる資質や態度を育成するため、副読本「武蔵野市のいま・むかし」を、全ての市立小学校 1 年生に給与した。
		決算	447	
34	体力向上・健康づくりの取組の充実 《教育費 ○児童生徒指導》 [指導課]	予算	1,050	児童の体力づくりや運動習慣の定着を図るとともに、学級担任への授業支援を行うため、体育を専門とする学習指導員を 2 人配置した。 ・市立小学校 4 校（第四小学校・大野田小学校・千川小学校・井之頭小学校）、合計 444 時間（1 校年間 105 時間を目安）
		決算	1,110	
35	少人数指導及び学習支援教室等の推進 《教育費 ○児童生徒指導》 [指導課]	予算	31,139	確かな学力の定着・向上のため、学級内及び学級の枠を越えた弾力的学級編成による少人数指導、小 1 プロブレム等への対応を行い、個に応じた指導の充実を図った。また、学習につまずきのある児童・生徒支援のため、放課後等に学習支援教室を実施した。きめ細かな指導により、一人ひとりの学力を高めることができた。
		決算	28,798	

36	小学校外国語指導助手の配置 《教育費 ○児童生徒指導》 [指導課]	予算 決算	10,164 10,176	小学校外国語活動の円滑な実施のため、外国語指導助手（ALT）を4人配置し、学級担任とのチーム・ティーチングで指導を行った。外国語に対する興味や関心を高めるとともに、積極的にコミュニケーションをとる児童が増えた。 ・市立小学校全12校5・6年生、合計3,364時間（1学級年間35時間を目安）
37	小学校高学年における理科指導員の配置 《教育費 ○児童生徒指導》 [指導課]	予算 決算	10,716 10,308	理科の専門性の高い指導員を配置し、学級担任とのチーム・ティーチングで質の高い授業を行った。観察、実験を通して児童の理科への関心を高めることができた。 ・市立小学校11校（都の加配教員配置校1校を除く全ての小学校）、5・6年生、合計3,436時間（1学級年間70時間を目安）
38	小学校 ICT 機器の拡充 《教育費 ○情報教育指導》 [指導課]	予算 決算	27,251 20,531	小学校6校の全学級へ電子黒板機能付プロジェクタ、書画カメラ等のICT機器を導入した。各学級にICT機器が常設された環境が整ったことにより、ICT機器の活用率が向上した。
39	中学校教育用タブレットパソコン導入（無線LAN構築を含む） 《教育費 ○情報教育指導》 [指導課]	予算 決算	18,492 18,258	モデル校に設定した2校に、無線LAN環境を構築し、教育用タブレットパソコンを41台ずつ導入した。モデル校での効果検証として、活用状況の調査等を実施した。
40	セカンドスクール・プレセカンドスクール 《教育費 ○セカンドスクール》 [指導課]	予算 決算	143,109 132,545	市立小学校5年生、中学校1年生において、農山漁村等に長期に滞在し、体験学習を行うセカンドスクールを実施した。また、小学校4年生において、プレセカンドスクールを実施した。子どもたちの豊かな情操や感性、生きる力、課題解決への意欲や態度を養うことができた。 20年目の節目の事業として、体験活動の教育的効果に関するアンケート調査を実施したほか、活動の様子などを記録したDVD、意義や取り組み内容等について紹介するパンフレットを作成した。学校においては、近隣の小中学校が合同で実施地の方を招いた報告会を実施した。「2015年度グッドデザイン賞（主催：公益財団法人日本デザイン振興会）」を受賞した。
41	音楽クラブ楽器購入・修繕 《教育費 ○特色ある教育活動の奨励事業》 [指導課]	予算 決算	7,914 7,775	子どもたちの文化芸術活動への取組を奨励する一環として、音楽に触れる機会を多くもてるよう、市立小中学校のうち吹奏楽クラブがある15校に対し、活動に必要な楽器の購入及び修理を行った。活発な音楽活動を支援し、音楽への興味関心を高め、活動の幅を広げることができた。 ・吹奏楽クラブによる全国大会出場校 3校
42	教育推進室の運営 《教育費 ○教育推進室の運営》 [指導課]	予算 決算	5,723 5,598	学校を中心とした児童生徒への教育活動に対する支援を一層推進するために、従前の研修機能の中心となる教育開発室を発展させ、「相談・支援」、「研修」、「教育情報収集・発信」、「調査・研究」、「ネットワーク構築・コーディネート」の5つの機能を備えた教育推進室を4月に開室した。ネットワーク構築では、開かれた学校づくり協議会で地域コーディネーターについて議論いただき、そのシステムなどについて検討した。
43	個別支援教室の拡充 《教育費 ○特別支援教育推進》 [教育支援課]	予算 決算	39,956 34,578	個別支援教室を第三小学校、本宿小学校に新設し、小学校全10校で実施した。専門家スタッフ（大学教授等）を各小・中学校に計125回派遣、サポートスタッフ（心理学を専攻する大学院生等）登録者13人を延253回派遣、ティーチングアシスタント（教員を志望する学生等）登録者97人を延1,724回派遣し学校教育の充実を図った。

44	特別支援学級の運営 《教育費 ○知的障害学級運営○難聴・言語障害学級運営○肢体不自由学級運営○院内病弱学級運営○情緒障害学級運営》 [教育支援課]	予算 101,962 決算 89,529	介助員等の配置、スクールバスの配車を行い、特別支援学級（知的障害学級、難聴・言語障害学級、肢体不自由学級、院内病弱学級、情緒障害学級）の運営を行った。個々の児童・生徒の教育的ニーズに応じた指導・支援の充実を図った。
45	教育史続編編さん事業 《教育費 ○教育史編さん事業》 [教育企画課]	予算 8,562 決算 5,600	学校教育、行政、社会教育のそれぞれの経験者3人で構成する教育史編さん室を設置し、作業場所を第四中学校内に移転し、編さん方針を制定した。また、目次案等を作成し、粗原稿、取材等の作業を進めた。

Ⅲ 文化・市民生活

(1) 地域社会と市民活動の活性化

(金額欄における予算は当初予算を計上)

	事業名	金額(千円)	施策の概要と成果
1	コミュニティセンターの管理運営及びコミュニティ活動 《総務費 ○コミュニティセンターの管理運営・コミュニティ活動》 [市民活動推進課]	予算 357,166 決算 339,446	コミュニティセンターの管理運営を指定管理者である16のコミュニティ協議会に委託し、市民によるコミュニティづくりが活発に行われた。また、館の維持管理を行い、コミュニティづくりのための安全で快適な空間を確保した。
2	コミュニティセンターの利用促進 《総務費 ○コミュニティセンターの管理運営・コミュニティ活動》 [市民活動推進課]	予算 3,503 決算 1,186	「これからの地域コミュニティ検討委員会」提言を受け、新住民向けのコミュニティ活動に関するリーフレット「コミセンってなんだ?」を作成し、11月から配付を始めた。また、コミュニティセンターのバリアフリー化を促進し、多世代が利用しやすい施設とするため、緑町・関前・けやき・御殿山・桜堤の各コミュニティセンターへのエレベータ設置について設置可能性調査を実施し、全館設置は可能との結果を得た。
3	市民活動推進委員会の設置 《総務費 ○市民活動促進》 [市民活動推進課]	予算 120 決算 144	武蔵野市市民活動促進基本計画の進捗を管理するとともに、市と市民活動団体等との連携および協働を図ること等により市全体の市民活動を促進する目的で、学識経験者2名及び市民活動関係者4人、公募市民1名、行政関係者1人の8人で市民活動推進委員会を9月に設置した。2回の委員会を開催し、市民活動促進基本計画の進捗管理の実施方法などについて協議を行った。

(2) 互いに尊重し認め合う平和な社会の構築

4	平和啓発事業 《総務費 ○平和・憲法啓発事業》 [市民活動推進課]	予算 5,157 決算 3,886	終戦から70年の節目の年として、11月23日に市立公園「はらっぱむさしの」にて平和の集いを実施した。また、夏季平和事業や平和の日イベントでは、非核都市宣言平和事業実行委員会と協力し、パネル展や講演会などを開催し、平和啓発事業を行った。さらに、青少年平和交流派遣事業として青少年を長崎へ派遣し、青少年ピースフォーラムへの参加等を行った。本市がこれまでに取り組んできた様々な平和施策や武蔵野の空襲の歴史を後世へ継承するため、被爆体験者等から体験談を記録した「平和啓発DVD」や「武蔵野から伝える戦争体験記録集第Ⅲ集」を作成し、市HP上で公開した他、各種事業にて配布を行った。
---	---	----------------------	---

5	むさしのヒューマン・ネットワークセンター管理運営 《総務費 ○むさしのヒューマン・ネットワークセンター管理運営》 [市民活動推進課]	予算 9,897 決算 9,250	むさしのヒューマン・ネットワークセンターの市民会館1階への移転が決定し、武蔵野市立男女共同参画推進センター条例を制定した。また、第三次男女共同参画計画の4つの基本目標に基づき、託児付の各種講座を開催するとともに、センター便り「そよ風」年3回の発行など情報収集・発信を行い、「自分らしい生き方ができるまちづくり」をめざし、意識啓発に努めた。「女性に対する暴力をなくす運動」(11月12日～25日)に合わせてDV防止パネル展示を市役所等3か所で開催した。 ・講座実績：15企画19講座、参加者延806人(託児114人)
6	男女共同参画施策事業 《総務費 ○男女共同参画施策事業》 [市民活動推進課]	予算 5,149 決算 4,321	男女共同参画週間(6月23日～29日)に男女共同参画フォーラムを実施するとともに、男女共同参画情報誌「まなこ」を3回発行したほか、パネル展示などにより啓発活動を行った。また、男女共同参画基本条例(仮称)制定に向けて検討委員会を設置し、会議を4回開催した。男女共同参画登録団体が行う公開講座に補助を行った(7団体)。 ・男女共同参画フォーラム9講座、参加者延610人、託児19人

(3) 市民文化の醸成

7	市民文化会館改修 《総務費 ○市民文化会館の管理運営》 [市民活動推進課]	予算 1,174,300 決算 985,000	前年度から引き続き実施設計を行い、12月に工事請負契約を締結した。平成28年1月には、改修箇所や内容を説明する市民見学会を開催するなど、4月からの着工に向けての準備を行った。
8	文化財保護普及事業 《教育費 ○文化財保護普及事業》 [生涯学習スポーツ課]	予算 19,440 決算 13,450	文化財の保存と活用を目的とし、文化財保護委員会議の開催、民俗資料の調査収集・展示、埋蔵文化財の発掘調査などを行った。また、古文書解説講座、むさしのばやしチビッコ教室、むさしの発見隊等の講座を運営した。
9	武蔵野ふるさと歴史館の管理運営 《教育費 ○武蔵野ふるさと歴史館の管理運営》 [生涯学習スポーツ課]	予算 121,601 決算 110,050	管理運営基本方針に基づき館運営を行い、常設展示・企画展示を公開したほか、講座等を実施した。また、5月30日から7月25日までの期間で、土曜開館を試行し、計5日間の土曜日を開館し、課題とニーズの抽出を行った(期間中253人来館)。 民俗資料、考古資料の収蔵と調査研究を行うため、武蔵野ふるさと歴史館分館・資料室を建設した。また、公文書館機能の充実を図り、公文書専門員の配置に関する準備を行った。 ・総来館者数：17,008人 68.9人/日(開館日数247日) ・会議室利用：51回(うち有料2回 免除使用49回) ・団体見学・解説希望：38回 ・学校連携・見学：11校、小学校3年生757人(平成28年1月26日～3月9日)
10	中島飛行機武蔵製作所関連資料調査 《教育費 ○武蔵野ふるさと歴史館の管理運営》 [生涯学習スポーツ課]	予算 1,966 決算 1,966	太平洋戦争中及び戦後に、アメリカ軍等により作成・収集され、米国国立公文書館に所蔵されている中島飛行機武蔵製作所関連資料の調査を行った。 ・調査期間：平成27年7月から平成28年3月末まで ・調査結果：抽出資料数(目録) 194件 ・資料内訳：文書(Text)178件、写真(Still Photo)8件、空中写真(Aerial photo)6件、動画(Film)2件

11	公衆無線LAN環境整備事業 《商工費 ○観光振興事業》 [生活経済課]	予算 0 決算 28,500	近年増加傾向にある外国人観光客に対する受け入れ環境の整備を主な目的として、以下の事業に対して実施に要する経費の一部を補助し、まちの魅力や情報の発信による都市観光の推進につなげた。 ・内容 ①吉祥寺駅周辺フリーWi-Fiスポットの整備 ②観光情報の多言語ホームページの作成 ③吉祥寺インバウンド実態調査 ④外国人観光客向け観光プロモーション動画制作 ①(一財)武蔵野市開発公社、②～④(一社)武蔵野市観光機構
----	---	-------------------	---

(4) 市民の多様な学びやスポーツ活動への支援

12	むさしのサイエンスフェスタ 《教育費 ○学級・講座開催事業》 [生涯学習スポーツ課]	予算 2,058 決算 1,500	総合体育館を会場に市立小・中学校教員や地域ボランティア、地元の大学や企業等の協力を得て科学実験ブースを設置し、広く小・中学生に科学の不思議さ、面白さを体験する機会を提供し、学ぶ意欲の向上を図った。地域と学校教育が連携しながら、身近な科学実験を体験できるイベントとして定着してきており、入場者は約1,600人と大盛況であった。
13	土曜学校事業 《教育費 ○土曜学校事業》 [生涯学習スポーツ課]	予算 2,610 決算 1,841	学校の授業ではなかなか学べない体験を中心とした学習の場として、小・中学生を対象に、学校休業日の土曜日に体験活動を中心としたプログラムを実施した。平成27年度は15種類の講座を実施した(スポーツプログラム・武蔵野プレイス実施分を含む)。学校の授業ではなかなか学べない体験を中心とした学習の場として認知され、定員を超える応募も多かった。
14	図書館資料収集・保存 《教育費 ○図書館資料収集・保存事業》 [図書館]	予算 134,656 決算 130,273	市立図書館の蔵書の増加により、図書資料の充実が図られた。 ・蔵書数 平成27年3月末 857,679冊、平成28年3月末 880,970冊 ・増減数 中央図書館 : 図書16,503冊、CD145点、DVD266点 吉祥寺図書館 : 図書1,185冊、CD77点 武蔵野プレイス : 図書5,603冊
15	児童を対象とした図書サービス 《教育費 ○読書指導事業 ○児童サービス事業》 [図書館]	予算 11,424 決算 10,113	「としょかんこどもまつり」、「どっきんどようび」、「むさしのブックスタート」、「読書の動機づけ指導」、「子ども文芸賞」等の事業を引き続き実施し、保護者や子どもたちに対する読書推進活動を行った。みどりのこども館、障害者福祉センター内のさくらっこクラブでの出張おはなし会と図書の貸出サービスも引き続き実施した。また、学校連携事業として図書資料の貸出を行っており、年々冊数が増加し、27年度は6,629冊の貸出があった。
16	ひと・まち・情報創造館武蔵野プレイスの管理運営 《教育費 ○一般管理経費》 [生涯学習スポーツ課]	予算 550,489 決算 515,577	「図書館」をはじめとした「生涯学習支援」、「市民活動支援」、「青少年活動支援」の4つの機能を併せ持つ活動支援型の複合機能施設として管理運営及び各種事業を行った。 図書館機能と青少年活動支援機能の連携事業やプレイスフェスタなど、複合機能施設としての特徴を生かした館内機能連携事業に取り組んだ。 ・平成27年度年間来館者数 約175万人
17	東京オリンピック・パラリンピック等国際大会関連事業 《教育費 ○体育施設一般管理経費》 [生涯学習スポーツ課]	予算 0 決算 3,613	東京オリンピック・パラリンピック等国際大会に向けたスポーツの機運醸成を図るため、スポーツイベントを実施した。また、庁内推進会議を設置して、東京オリンピック・パラリンピック等国際大会に向けた武蔵野市の取組み方針を作成した。 ・事業回数2回、延参加者数670人

(5) 地域の特性を活かした産業の振興

18	消費喚起プレミアム商品券発行事業 《商工費 ○商工振興事業》 [生活経済課]	予算 0 決算 74,206	市内における商業の活性化を図ることを目的として、武蔵野市商店会連合会に対し、「元気だせ武蔵野商品券」発行事業の実施に要する経費の一部を補助した。
19	勤労者互助会補助 《労働費 ○勤労者互助会の運営補助》 [生活経済課]	予算 20,286 決算 20,286	市内の中小企業の事業主及び従業員を対象に、福利厚生事業等を行う勤労者互助会へ補助金を交付した（勤労者互助会の主な事業内容：福利厚生事業、共済金給付事業、退職金共済掛金補助事業、健康維持増進に係る事業等）。
20	武蔵野市農業振興基本計画の策定 《農業費 ○農業振興事業》 [生活経済課]	予算 1,756 決算 2,017	平成18年に策定した武蔵野市農業振興基本計画が10年を経過し、その間の農業を取り巻く環境や社会情勢の変化に対応するため、平成28年度から37年度までの計画を策定した。
21	認定農業者経営改善支援補助事業 《農業費 ○農業振興事業》 [生活経済課]	予算 2,500 決算 2,772	認定農業者の経営改善に要する事業費の一部を補助し、経営改善計画達成の支援を行った。補助制度を利用した農業の機械化等が行われ、作業効率の向上が図られた。 ・10件、事業費6,648,454円、補助金2,772,000円
22	こうのとりのベジタブル事業 《農業費 ○農業振興事業》 [生活経済課]	予算 1,865 決算 1,749	新生児が誕生した家庭に市内農産物の引換券（200円券10枚）を贈り、地産地消と食育の推進を図った。市内農産物を求める若い世代などのリピーターが増えた。 ・配布枚数15,060枚（1,506人）、利用枚数8,595枚、利用率57%（3年度有効） ・利用枚数内訳：JA3,679枚、アンテナショップ3,947枚、直売所969枚 計8,595枚×200円=1,719,000円
23	登録農地育成事業 《農業費 ○農業振興事業》 [生活経済課]	予算 2,000 決算 1,030	市と農地の保存協定を結んだ農家へ、農業近代化のための施設整備や農機具購入費用の一部の補助を行った。保存年限は10年、補助回数は2回。これにより農地の保全が図られた。 ・4件、事業費4,265,466円、補助金1,030,000円
24	市民農園維持管理事業 《農業費 ○市民農園の管理運営》 [生活経済課]	予算 12,688 決算 10,725	園芸を通じて土に親しむとともに市民相互の交流と農地の保全のため、市民農園の維持管理を行った。 ・平成27年度末現在利用状況、市民農園9カ所746区画
25	武蔵境活性化委員会補助事業（商工会議所補助事業） 《商工費 ○商工振興事業》 [生活経済課]	予算 3,040 決算 3,040	「ほっとタウン武蔵境」をキーワードに活性化委員会により計画された事業のうち、ホームページや紙媒体広報物の作成など情報発信にかかる経費及び委員会運営費の補助を行った。委員会の活動は、地元商店会・地元住民だけでなく、武蔵境地区の活性化事業として学生をはじめとした大学、病院、金融機関、生産農家など年間を通じて幅広い参加者を集めた。
26	創業支援 《商工費 ○商工振興事業》 [生活経済課]	予算 1,618 決算 785	平成26年10月に開設した支援窓口（むさしの創業支援コーナー）を中心にむさしの創業ネットワークを通じ、創業希望者への情報提供、相談受付等を行った。また、商工会議所で実施する創業塾に対し補助を行った。 ・むさしの創業支援コーナー：相談47人、うち創業15人 ・商工会議所創業塾：参加17人、うち創業0人

27	Musashino ごと そうフェスタ 《商工費 ○商工振興事業》 [生活経済課]	予算 決算	4,500 4,500	市民・来街者の方に武蔵野市内の飲食や食品店での買い物を通して地元の“食”を知ってもらうためのキャンペーンを実施した。「飲食・食品店ガイドブック」及び「食べ歩きマップ」を作成・配布し、「物産・逸品市」11月23日（月・祝）を実施した。（主催：武蔵野商工会議所）
28	商店会組織力強化のための 企画提案型補助金 《商工費 ○商工振興事業》 [生活経済課]	予算 決算	6,000 2,905	市内商店会の振興を図り、もって地域商業の活性化に寄与することを目的として、商店会からの企画提案に基づき、会の組織力を強化するための事業を行う商店会に対し、事業にかかる経費の一部を補助した。商店会の自主的な発案を促し、「新・元気を出せ商店街事業」の対象とならない小規模な事業や実験的な事業、または複数の商店会の共同事業の実施手段として活用された。 ・実施件数：6事業
29	新・元気を出せ商店街事 業 《商工費 ○商工振興事業》 [生活経済課]	予算 決算	50,375 41,451	商店会支援事業として、東京都と連携した「新・元気を出せ商店街事業」を実施し、商店会の活性化を図った。 ・イベント事業：25件 41,197,000円 ・活性化事業：1件 254,000円
30	路線商業活性化総合支援 事業 《商工費 ○路線商業活 性化総合支援事業》 [生活経済課]	予算 決算	7,600 6,679	路線商店街において、複数の商店会が合同で実施するスタンプ事業の支援を展開し、「にぎわい」「ふれあい」の創出や商品の販売促進を通して、活力ある商店街づくりを支援した。中央地区の「むちゅースタンプ」、武蔵境地区の「ファミリースタンプ」のスタンプ事業は、各地区の商業振興に不可欠な存在として地域住民に定着した。
31	中小規模事業者への補助 事業 《商工費 ○利子補給等事 業》 [生活経済課]	予算 決算	94,371 56,405	市内の中小規模事業者や創業者に対し、融資のあっせん、利子及び信用保証料の一部補助を行った。 ・小規模企業者等事業資金融資利子補給： 1,606件、29,096,387円 ・小規模企業者等事業資金融資信用保証料補助： 175件、18,735,612円 ・小規模事業者経営改善資金融資利子補給： 189件、4,390,695円
32	友好都市アンテナショッ プ運営事業 《商工費 ○友好都市アン テナショップ運営事業》 [生活経済課]	予算 決算	4,639 6,508	友好都市のPRや物産品の販売、観光情報の発信等のために設置したアンテナショップを拠点に、経済交流、友好親善及び地元商店街の活性化を図った。友好都市の新鮮な産品を扱う店として固定客を獲得し、友好都市のPR及び地元商店街の振興に寄与した。
33	観光振興事業 《商工費 ○観光振興事業》 [生活経済課]	予算 決算	62,986 62,403	（一社）武蔵野市観光機構を中心に、以下の取組みを実施し、にぎわいを促進を図った。 ・観光機構社員総会、理事会、各委員会の運営 ・観光情報の集積と発信 ・フィルムコミッション事業 ・吉祥寺ウェルカムキャンペーン、三駅イルミネーション、武蔵境ジャズセッション、中央通り桜並木ライトアップ、吉祥寺新能への補助金交付 ・吉祥寺駅まち案内所の運営

(6) 都市・国際交流の推進

34	アメリカ・ラボック市との相互交流事業 《総務費 ○アメリカ・ラボック市との相互交流事業》 [交流事業課]	予算 決算	2,857 2,867	第26回武蔵野市ジュニア交流団としてアメリカ合衆国テキサス州ラボック市等へ市内在住中学生16人、引率者3人を派遣した。NASA宇宙センター等の見学後、ラボック市に入り、ホームステイ2泊を含め交流を図った。 ・期間：7/26～8/4
35	中国との相互交流事業 《総務費 ○中国との相互交流事業》 [交流事業課]	予算 決算	1,732 1,293	中国から北京市月壇中学の高校生12人、引率者3人を受入れた。ホームステイ2泊を含め、都立武蔵野北高校での生徒交流、亜細亜大学での日本語授業体験、都内見学等を実施し、交流を図った。 ・期間：1/20～1/25
36	韓国との相互交流事業 《総務費 ○韓国との相互交流事業》 [交流事業課]	予算 決算	2,687 68	忠州市へ中高生12人、引率者3人を派遣し、ソウル特別市江東区からは中高生12人、引率者3人を受入れる予定であったが、韓国内でのMERS流行により、平成28年度に延期となった。
37	ルーマニア・ブラショフ市との交流事業 《総務費 ○ルーマニア・ブラショフ市との交流事業》 [交流事業課]	予算 決算	11,507 9,433	ブラショフ市に設置されている日本武蔵野センターを拠点に、日本語教室や日本文化紹介イベントなどを継続して開催した。ブラショフ市との協定書の有効期限満了に伴い、ブラショフ市へ赴き新たな協定書に調印をした。
38	国際交流協会事業 《総務費 ○国際交流協会事業》 [交流事業課]	予算 決算	64,500 64,500	在住外国人に対する生活支援及び市民レベルでの国際交流活動などの多文化共生の地域づくりを進める（公財）国際交流協会を支援するため、運営補助金を交付した。
39	友好都市交流事業 《総務費 ○友好都市交流事業》 [交流事業課]	予算 決算	4,092 3,426	国内友好都市間の交流ツアーや友好都市宿泊施設の利用助成を通じて、市民レベルでの交流促進を図った。安曇野市、大崎上島町、南房総市への市民ツアーを行うとともに、岩美町からの市民団を受入れた。

(7) 災害への備えの拡充

40	耐震アドバイザー派遣事業 《土木費 ○住宅対策事業》 [住宅対策課]	予算 決算	5,824 4,082	旧耐震の木造住宅（共同住宅含む個人所有に限る）の所有者に対して、アドバイザーを派遣し簡易耐震診断を実施した。また、5戸以上の市内分譲マンション（非木造）に対してもアドバイザーを派遣し、耐震性に関する相談及び簡易診断を行った。 ・木造住宅アドバイザー派遣 20件 ・マンション相談派遣 6件 ・マンション簡易診断 4件
41	建築物耐震性相談事業 《土木費 ○住宅対策事業》 [住宅対策課]	予算 決算	1,296 363	建築物の所有者に対し、耐震性に関する無料相談窓口を開設した。 ・相談件数 22件

42	耐震診断助成事業 《土木費 ○住宅対策事業》 [住宅対策課]	予算 8,100 決算 12,408	旧耐震の建築物又は新耐震の住宅の所有者（個人に限る）が耐震診断を行った際に、その費用の一部を助成した。 ・木造 55件、 ・非木造 2件 ・マンション 3件 ・民間建築物（新耐震/木造） 13件
43	民間住宅耐震改修助成事業 《土木費 ○住宅対策事業》 [住宅対策課]	予算 33,000 決算 57,050	旧耐震の住宅の所有者が耐震診断の結果に基づき耐震性を確保する改修等（除却・建替えを含む）を行った場合に、その費用の一部を助成した。 ・木造 44件 ・非木造 1件 ・マンション 1件
44	安全・賑わいのまちづくり促進型耐震助成 《土木費 ○住宅対策事業》 [住宅対策課]	予算 3,500 決算 265	商業地域・近隣商業地域内にある旧耐震の民間の事業用建築物の耐震事業（診断・設計・改修等）に要する費用の一部を助成した。 ・助成件数/診断 3件
45	緊急輸送道路沿道建築物耐震化推進事業 《土木費 ○住宅対策事業》 [住宅対策課]	予算 846,076 決算 211,106	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進するため、耐震化に要した費用の一部を助成した。 ・診断 9件 ・設計 5件 ・改修（建替え・除却含む） 3件
46	消防団装備品の充実 《消防費 ○一般管理経費》 [防災課]	予算 5,487 決算 5,070	消防救急無線受令機をアナログ波対応からデジタル波対応の無線受令機に入れ替えを実施した。
47	飲料水兼用耐震性貯水槽の設置 《消防費 ○防火水槽・消火栓新設等事業》 [防災課]	予算 96,527 決算 96,713	震災による断水時の飲料水の確保と消防水利の充実を図り、火災・震災時に有効な消火活動を行い、市民の生命と財産を守るため、都立武蔵野中央公園の拡張用地内に飲料水兼用耐震性貯水槽（100トン）を設置した。
48	災害用トイレの整備 《消防費 ○防災施設整備事業》 [防災課]	予算 61,444 決算 30,456	避難所の機能及び衛生環境の充実を図るため、井之頭小学校及び第五小学校に下水道直結型の災害用トイレ各10基（一般用8基、だれでもトイレ2基）を設置した。
49	地域の防災力の向上 《消防費 ○防災訓練事業》 [防災課]	予算 3,378 決算 2,841	26年度に引き続き、啓発に特化したイベントとして「はらっぱ防災フェスタむさしの」を実施した。展示・啓発ブース、市民の体験型訓練及び防災機関の活動周知など参加への垣根を低くし、幅広い世代への啓発を図った（参加者数 2,393人）。 総合防災訓練は発災直後（急性期）における市の初動対応及び市内全避難所における避難所開設、避難者の受入れまでの訓練を行い、市及び避難所運営組織の対応力向上、初動体制の充実を図った。また、メイン会場である第一中学校において聴覚障害者対応、避難行動要支援者対策、ペット対策を新規訓練として実施した（参加者数 1,764人）。 地域で実施される防災訓練への支援や、防災職員による防災講話などを行い、地域の防災力の向上に向け、意識啓発に取り組んだ。

50	避難所用備蓄資器材の整備 《消防費 ○災害対策用器具機材備蓄品整備》 [防災課]	予算 決算	5,271 4,979	避難所において避難者の精神的・身体的な健康維持を図るため、避難所となる施設に赤外線暖房機、扇風機を配備した。
51	災害時における燃料備蓄の強化 《消防費 ○災害対策用器具機材備蓄品整備》 [防災課]	予算 決算	9,334 3,351	災害時の燃料備蓄の強化として、ガソリン運搬用の携行缶を購入した。また、備蓄している発電機の点検、整備を行い、電力の確保に努めた。
52	保育園型福祉避難所の環境整備 《消防費 ○災害対策用器具機材備蓄品整備》 [防災課・子ども育成課]	予算 決算	0 7,285	災害発生直後から、保育園において職員がスムーズな行動がとれるよう、事業継続計画（BCP）の視点、保育園型福祉避難所としての視点を踏まえ、保育園BCPマニュアルを作成した。また、大規模災害時に公立保育園等が保育園型福祉避難所として機能するよう、ガス発電機、LEDランタン、カセットコンロ等を配備した。
53	災害時における飲料水の確保 《消防費 ○防災施設整備事業》 [防災課]	予算 決算	13,179 9,082	飲料水として、井戸を活用するため、災害用井戸滅菌器の点検・交換を実施した。また、飲料水供給に必要な給水タンクと給水ホースを整備した。

(8) 多様な危機への対応の強化

54	生活安全対策事業 《総務費 ○生活安全対策事業》 [安全対策課]	予算 決算	113,747 109,428	各種パトロール隊との連携により吉祥寺地域の24時間の防犯パトロール体制の整備を行い、周辺住民の不安を解消するとともに、市内の治安向上と犯罪の未然防止を図った。 ・ホワイトイーグル（6人） 平日：午前7時～午後7時、土曜：午前7時～午後7時 ・ブルーキャップ（11人） 平日：午後1時～11時、土日祝日：午後4時～10時 ・吉祥寺ミッドナイトパトロール隊（2人） 平日：午後11時～午前7時、土日祝日：午後10時～午前7時 ・市民安全パトロール隊（64人） 登下校時を中心に随時
55	消費生活センターの管理運営 《商工費 ○消費生活センターの運営事業》 [生活経済課]	予算 決算	16,165 17,865	消費生活センターの運営、管理のほか、各種講座や消費者被害未然防止のための広報・周知活動を行い、消費生活の向上を図った。 ・消費生活相談：1,139件 ・消費生活講座：8回、うち1回見学会、受講者延331人 ・消費者スクール：講座10回、受講者20人 ・夏休み親子教室：2回、受講者延23組47人 ・消費生活展：10月2日～3日、武蔵野プレイス ・消費者団体への助成：1回 ・悪質商法被害防止街頭キャンペーン：3月24日、コピス吉祥寺ふれあいデッキこもれび ・消費者被害未然防止のための出前講座：8回、受講者延201人 ・むさしのFMによる放送：毎日2回 ・リーフレットの作成と全戸配布：3種類、計99,000枚

56	通学路防犯設備整備事業 《教育費 ○学校管理》 [教育支援課]	予算	19,378	平成26年度に設置の小学校4校(計20台)の通学路に加え、平成27年度は小学校8校(計40台)の通学路に設置した。市立小学校全12校の通学路に防犯カメラ(計60台)を設置したことにより、学校・地域等が行う通学路における見守り活動を補完した。
		決算	15,540	

IV 緑・環境

(1) 市民の自発的・主体的な行動を促す支援

(金額欄における予算は当初予算を計上)

	事業名	金額(千円)	施策の概要と成果
1	環境基本計画の策定 《衛生費 ○環境対策推進事業》 [環境政策課]	予算 3,543 決算 3,542	市の環境保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、平成27年12月に第四期環境基本計画(平成28~32年度)を策定した。
2	環境啓発施設の整備検討 《衛生費 ○環境対策推進事業》 [環境政策課]	予算 2,600 決算 2,484	環境部内に若手職員によるワーキングチームを設置し、既存の環境啓発事業をよりわかりやすい、効果的な事業へと再編する手法を考えたことで、施設の機能につながる検討を行うことができた。
3	効率的なエネルギー活用推進助成事業 《衛生費 ○環境対策推進事業》 [環境政策課]	予算 16,210 決算 9,882	住宅用のHEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)・太陽エネルギー利用設備・高効率給湯設備の設置に対する助成を実施し、家庭部門のエネルギーの見える化・二酸化炭素排出量の削減を図った。 ・助成対象設備及び助成件数 HEMS:89件 太陽光発電システム:32件 家庭用燃料電池コージェネレーションシステム:57件
4	むさしの環境フェスタ 《衛生費 ○環境対策推進事業》 [環境政策課]	予算 2,697 決算 2,476	境南ふれあい広場公園、武蔵野プレイス内の一部を利用して、広く環境について気付き・学べるイベントとしてむさしの環境フェスタを開催した。市民団体や事業者等が出展者となり、環境に関する展示や体験ワークショップ等を実施した。また、出展者共同による企画・運営でステージイベントを実施し、出展者間の交流を図った。 ・来場者数:約5,000人
5	緑ボランティア団体事業助成 《土木費 ○緑化推進事業》 [緑のまち推進課]	予算 3,979 決算 3,264	市立公園等を拠点として緑の保全、緑化推進及び公園等の維持に関する活動を行っている緑ボランティア団体に対し、その事業経費の一部を助成し、団体の活動の発展を促すとともに、団体間の横の繋がり広がりが図られるよう協議会を開催した。 ・登録団体:緑ボランティア26団体
6	緑の保全サポート制度 《土木費 ○緑化推進事業》 [緑のまち推進課]	予算 1,500 決算 1,035	緑の保全サポート制度の担い手となる市民に対し、剪定の基本的知識や技術を習得する講座および実習を実施した。テストケースとなる民有地の生垣を募集し、造園業者からの専門的な指導・監督の下、市民による刈り込みをモデル事業として継続実施した。平成27年度は、講座を2回、実習を2回実施し、民有地の刈り込み作業を実施した。
7	緑の表彰・顕彰制度 《土木費 ○緑化推進事業》 [緑のまち推進課]	予算 303 決算 400	将来の緑豊かなまちづくりを目指し、緑の保護・育成に取り組み、地域に貢献している個人、市民団体等を顕彰することなどにより、緑化に対する意識向上を図った。二俣尾・武蔵野市民の森事業15周年を契機に、森林保全の啓発に貢献のあったエンジョイフォレスト女性林研を表彰し、冊子で紹介した。

8	第五期緑化・環境市民委員会の設置 《土木費 ○一般管理経費》 [緑のまち推進課]	予算 決算	2,000 1,771	緑の基本計画の改定に向け、市民目線からの緑化施策等の提案を行うため、委員の委嘱及び現場の視察会等を行い、本市の抱える現状と課題を共有し、提案に向けた議論を実施した。
9	水の学校関連事業 《下水道事業会計 ○一般管理経費》 [下水道課]	予算 決算	2,724 2,602	下水道の役割、重要性、魅力、可能性などに気づき、共感し、行動してもらうための効果的な広報活動や環境教育の取り組みとして、環境部、水道部、教育委員会等と連携し、連続講座や公開講座、水えんにちを実施した。また、連続講座の各回の内容をまとめたユースレターや水環境啓発パネルを作成した。 ・連続講座：6回、参加者数延 190人 ・関連イベント・公開講座：10回、参加者数 587人 ・水えんにち：参加者数 1,015人 ・第8回循環のみち下水道賞・国土交通大臣賞受賞

(2) 環境負荷低減施策の推進

10	太陽光発電システム設置・改良事業 《衛生費 ○環境対策推進事業》 [環境政策課]	予算 決算	40,023 26,762	再生可能エネルギーの普及や環境教育への活用、公共施設の防災機能の強化を図るため、第四中学校に災害時の自立運転機能付き太陽光発電システムを設置した(30kW)。これにより、すべての市立小中学校への太陽光発電システムの設置が完了した。
11	廃熱エネルギー需給最適化調査検討事業 《衛生費 ○新武蔵野クリーンセンター(仮称)建設事業》 [クリーンセンター]	予算 決算	3,240 3,156	新クリーンセンターの廃熱エネルギーを有効に利用するための方策を検討するため、現場調査を行い、関係課との協議を行った。
12	LED街路灯事業 《土木費 ○街路灯維持管理》 [道路課]	予算 決算	10,000 6,873	環境負荷の低減及び省エネ、省資源化を図るため、小型水銀灯式街路灯のLED化を実施した。 ・吉祥寺東町地区 15基、吉祥寺南町地区 2基、吉祥寺北町地区 9基、御殿山地区 14基、緑町地区 5基、八幡町地区 9基、関前地区 17基、計 71基
13	環境舗装事業 《土木費 ○環境舗装事業》 [道路課]	予算 決算	56,400 55,830	生活道路改修の際に、透水性舗装を施工し、雨水の流出抑制や地下水の涵養を行った。また、道路浸透ます設置工事を行った。 ・透水性舗装：延長 401.3m、面積 1,090㎡ ・道路浸透ます設置：25基

(3) 「緑」を基軸としたまちづくりの推進

14	公園等建設事業(千川上水整備事業を除く) 《土木費 ○公園等建設事業》 [緑のまち推進課]	予算 決算	872,312 875,633	公園緑地の恒久化とともに魅力的で安全安心な潤いある都市環境の推進を目指し、2公園の用地購入、2公園の改修整備を行った。 ・用地購入 農業ふれあい公園 1,248㎡、東町一丁目そよ風緑地 537㎡ ・公園改修整備 ゆりのき公園 581㎡、津田公園 437㎡
15	千川上水整備事業 《土木費 ○公園等建設事業》 [緑のまち推進課]	予算 決算	31,560 32,034	身近な自然とふれあう場として、地域に愛され親しまれる魅力ある水辺空間を創出することで緑と水のネットワーク形成を推進するため、関前橋～電通研究所前まで 210mの環境整備と次年度整備予定区間の詳細設計を行った。 ・千川上水整備設計業務委託(平成 28年度事業の詳細設計) ・千川上水整備工事(休息空間やサイン板の整備、照明施設の改修、手すり、土留め等公園施設の改修)

16	未来へ育て！苗木すくすく大木計画 《土木費 ○緑化推進事業》 [緑のまち推進課]	予算 決算	830 744	緑豊かな都市環境の創出を目指し、減少傾向にある民間の緑を育むことを目的とし、「一般配布」、「新築記念樹」等、配布方法及び対象を様々な展開していくことによって相乗的な緑化推進、啓発効果を図った。 ・配布樹種：ハナミズキ、コブシ、シマトネリコ、イロハモミジ、ヒメシャラ ・配布本数：新築記念樹 98 本（6 月、9 月、12 月、3 月）、一般配布 62 本(3 月)
17	保存樹林等の指定 《土木費 ○緑化推進事業》 [緑のまち推進課]	予算 決算	12,081 12,723	民有地の緑を守る一環として、保存樹林等の指定制度を設け、所有者の適正な維持管理を支援するため、助成金の交付・樹木医等の派遣・倒木保険の加入を行った。 ・保存樹林等の指定：保存樹木総数 882 本、生垣総数 139 カ所・総延長 3,958m、保存樹林総数 4 カ所・総面積 7,773 m ² ・樹木診断：4 カ所
18	二俣尾・武蔵野市民の森の充実と奥多摩の森林整備 《土木費 ○緑化推進事業》 [緑のまち推進課]	予算 決算	8,532 7,868	森林が持つ水源涵養、地球温暖化防止等の多面的機能に着目しながら、自然体験などから自然環境、自然保護の関心を高めるとともに、様々な主体と連携することで市域を超えた森林保護・育成等を推進した。 ・二俣尾・武蔵野市民の森の森林整備等委託：「二俣尾・武蔵野市民の森に関する協定書」に定める協定区域 7.02ha のうち、森林整備区域 4.09ha の整備及び利用啓発区域 2.93ha の活用。5 カ年の期間更新手続きを実施。森の市民講座の実施 5 回、森林整備啓発事業（自然観察会）の実施 5 回、二俣尾自然体験館及び管理棟の維持管理。 ・奥多摩・武蔵野の森の森林整備委託：「奥多摩・武蔵野の森に関する森林整備協定書」に定める協定区域のうち 3.3ha の保全整備。
19	仙川水辺環境整備事業 《土木費 ○仙川水辺環境整備事業》 [緑のまち推進課]	予算 決算	18,372 17,912	「仙川リメイク」に基づき、自然護岸整備が終了した自然生態系復活ゾーンにおいて、既整備区間の維持管理、および下流域（親水ゾーン）の概略設計を行った。 ・仙川水辺環境整備業務委託 ・仙川緑地外 2 カ所維持管理委託（仙川緑地及び整備済み河川の維持管理作業委託）

(4) 循環型社会システムづくりの推進

20	小規模事業者に対する事業系ごみの排出指導事業 《衛生費 ○ごみ減量と資源化推進事業》 [ごみ総合対策課]	予算 決算	7,992 7,992	事業系ごみを家庭ごみとして排出している事業者の指導強化を実施し、適正排出率の向上を図った。市内約 4,800 件の小規模事業者のうち、必要な事業者に対して訪問指導を行った。訪問指導件数は年間 69 件。排出指導率は 44%（平成 19 年度）から、平成 27 年度調査終了時点で 84.2%に向上した。
21	レジ袋削減の推進 《衛生費 ○ごみ減量と資源化推進事業》 [ごみ総合対策課]	予算 決算	2,428 2,014	レジ袋削減を推進するための協定を結んだ市内スーパー11社やコンビニでキャンペーン、市内各商店街でフラッグ、ポスター掲示を行うなど、全市的にレジ袋削減の取組みを行うことにより、市民の環境に対する意識の変化、ライフスタイルの変化を促した。
22	剪定枝葉資源化事業 《衛生費 ○ごみ減量と資源化推進事業》 [ごみ総合対策課]	予算 決算	13,376 12,568	一般廃棄物として焼却されている剪定枝葉の一部を堆肥化して有効活用するとともに、燃やすごみの減量を図った（平成 27 年度搬入量 236.04 t）。原発事故以降中止してきた落ち葉のたい肥化については、敷地内処理や閉所密閉管理の原則など一定のルール化を図りながら、条件付で再開した（平成 27 年度 13 施設で実施）。

23	<p>集団回収事業</p> <p>《衛生費 ○ごみ減量と資源化推進事業》 [ごみ総合対策課]</p>	<p>予算 41,566</p> <p>決算 39,509</p>	<p>資源の有効活用、ごみの減量及びごみ問題に対する市民の関心を高めるため、集団回収事業に対する支援を行った。</p> <p>・192団体 回収量3,231t</p>
24	<p>ごみ減量協働事業</p> <p>《衛生費 ○ごみ減量と資源化推進事業》 [ごみ総合対策課]</p>	<p>予算 1,141</p> <p>決算 1,120</p>	<p>桜まつり、青空市でのごみ排出指導、分別案内所等のごみ減量施策を市民団体と協働事業として実施することにより、市民への更なる啓発を行い、ごみ減量の推進を図った。</p>
25	<p>ごみ組成分析調査</p> <p>《衛生費 ○ごみ減量と資源化推進事業》 [ごみ総合対策課]</p>	<p>予算 2,205</p> <p>決算 2,700</p>	<p>小型家電等不燃ごみの資源化の可能性について、ごみ組成分析調査の不燃ごみの排出量推計の精度を上げるため、検体の分析量を従来の倍にして実施すると共に研究を行った。</p>
26	<p>塵芥処理事業(収集委託料)</p> <p>《衛生費 ○塵芥処理事業》 [ごみ総合対策課]</p>	<p>予算 1,179,390</p> <p>決算 1,175,362</p>	<p>特別収集については平成23年度の狭あい対象路線の委託化に続き、平成25年度にはふれあい訪問収集も委託化した。また、平成27年度には緊急対応業務の委託化を実施し、一般収集は全て委託化を行った。一般収集業務を円滑に実施した。</p>
27	<p>新武蔵野クリーンセンター(仮称)建設事業</p> <p>《衛生費 ○新武蔵野クリーンセンター(仮称)建設事業》 [クリーンセンター]</p>	<p>予算 2,157,154</p> <p>決算 2,157,006</p>	<p>平成29年4月からの本格稼働を目指し、平成26年5月から本体工事着工。地下2階～地上3階の躯体工事が完了し、主要なプラント機器の搬入を行った。</p>
28	<p>新武蔵野クリーンセンター(仮称)施設・周辺整備事業</p> <p>《衛生費 ○新武蔵野クリーンセンター(仮称)建設事業》 [クリーンセンター]</p>	<p>予算 3,855</p> <p>決算 3,020</p>	<p>市と協議会委員とのコミュニケーション不足から、年度当初より第三期新武蔵野クリーンセンター(仮称)施設・周辺整備協議会の開催を中断し、両者の間で継続的に協議を行い、年度内に協議会を再開し、第三期の議論の取りまとめを行った。</p>

(5) 生活を取り巻く様々な環境の変化に伴う新たな問題への対応

29	<p>害虫等駆除対策事業・狂犬病予防事業</p> <p>《衛生費 ○害虫等駆除対策事業○狂犬病予防事業》 [環境政策課]</p>	<p>予算 4,697</p> <p>決算 3,457</p>	<p>害虫対策については、スズメバチ等駆除146件、カラスの巢の撤去3件、ネズミ侵入防止対策説明会等2回、ネズミ侵入防止対策支援事業9件を実施した。狂犬病予防事業に関しては、犬の新規登録336件、再交付45件、注射済票交付3,609件を行い、マナープレートの配付、動物愛護展や犬のしつけ方教室を実施し、動物愛護啓発の推進と飼い主マナーの向上を図った。</p>
30	<p>公害対策・調査・処理</p> <p>《衛生費 ○公害対策事業》 [環境政策課]</p>	<p>予算 13,808</p> <p>決算 12,012</p>	<p>常時監視と随時調査による環境状況の把握、工場や指定作業所に対する指導、その他公害要因対象者への指導等を行った。公害苦情相談の受付対応を通じて、公害発生の未然予防、市内環境の保全を図った。</p> <p>・苦情の受付件数716件(大気40件、騒音121件、振動13件、悪臭27件、その他515件)</p>
31	<p>放射線に関する対策</p> <p>《各款》 [環境政策課]</p>	<p>予算 7,691</p> <p>決算 6,333</p>	<p>【子ども育成課、環境政策課、クリーンセンター、緑のまち推進課、教育企画課、指導課、教育支援課、工務課】 空間放射線量測定、土壌中放射性物質分析調査、水質検査、学校・保育園給食食材放射性物質検査及び落ち葉たい肥中の放射性物質分析調査などを実施した。測定を確実かつ継続的に実施することで、安全・安心を図ることができた。また、それらを市民に情報提供することで、不安の解消を行うことができた。</p>

V 都市基盤

(1) 地域の特性に合ったまちづくりの推進

(金額欄における予算は当初予算を計上)

	事業名	金額(千円)	施策の概要と成果
1	景観まちづくりの展開 《土木費 ○一般管理経費》 [まちづくり推進課]	予算 6,036 決算 4,369	市民意見を踏まえ、庁内関係各課やまちづくり委員会との調整を図りながら、地域の特性に応じた景観形成の指針となる景観ガイドラインを策定するため、2回のまちづくり委員会への意見聴取を経て、平成28年2月1日ガイドライン検討素案を公表した。
2	景観道路事業 《土木費 ○景観道路事業》 [道路課]	予算 881,010 決算 879,094	景観整備路線事業計画に基づき、連系引込管設置(電力系・通信系)や道路整備等を行った。 ・連系引込管設置、街路灯設置、道路整備：市道第293号線(約123m) ・用地購入：市道第293号線(約598㎡)

(2) 都市基盤の更新

3	橋りょう長寿命化事業 《土木費 ○橋りょう新設改良事業》 [道路課]	予算 19,836 決算 19,397	橋梁の長寿命化計画に従い定期点検を実施した。緊急措置が必要な箇所は発見されなかった。補修工事では橋梁の部材等の更新を行い健全性の維持を図った。 ・橋梁定期点検：10橋 ・橋梁補修工事：千川橋(床版改修、高欄改修、舗装改修、橋台拡幅改修等)、無名橋2(主桁改修、床版改修、高欄改修等)
---	--	------------------------	---

(3) 利用者の視点を重視した安全で円滑な交通環境の整備

4	武蔵境駅北口第二自転車駐車場再整備 《土木費 ○自転車対策事業》 [交通対策課]	予算 138,000 決算 138,000	収容台数を約1,050台から約1,600台に拡充し、短時間無料制度や満空車情報の導入などにより利便性の向上を図った。平成26年度に着工し、平成27年6月に完成した。
5	ムーバス運行事業 《土木費 ○ムーバス運行事業》 [交通対策課]	予算 90,046 決算 75,952	運行開始から20周年を迎え、記念リーフレットの発行等、記念事業を実施するとともに、2号路線の運行時間帯の延長など、利便性の向上を図った。ムーパークの利用台数は増加傾向にあり、吉祥寺駅中心部の交通混雑緩和の一助となった。 ・ムーバス利用実績 年間乗客数／1日平均乗客数 総合計 2,627,938人／7180.2人 吉祥寺東循環 392,588人／1072.6人 吉祥寺北西循環 640,681人／1750.5人 境南東循環 194,822人／532.3人 境南西循環 237,670人／649.4人 三鷹駅北西循環 279,946人／764.9人 境西循環 242,909人／663.7人 境・東小金井線 193,294人／528.1人 三鷹・吉祥寺循環 308,648人／843.3人 境・三鷹循環 137,380人／375.4人 ・ムーパーク利用実績 収容台数：40台 利用台数：18,143台 1日平均：49.6台(土日休1日平均：69.8台)

6	井の頭線吉祥寺駅ホーム ドア設置 《土木費 ○バリアフリー の街づくり事業》 [まちづくり推進課]	予算	90,000	鉄道利用者の安全性の向上と交通施設のバリアフリー化の促進 を図るため、プラットホームからの転落事故防止等に効果の高い ホームドアを京王電鉄（株）が整備するにあたり、国・都と協力 して事業支援を行った。平成28年3月に工事が完了した。 ・平成27年度補助事業：ホームドア製作・設置、ホーム補強工事
		決算	70,243	

(4) 道路ネットワークの整備

7	道路新設改良事業 《土木費 ○道路新設改良 事業》 [道路課]	予算	117,084	経年劣化した主要道路等を改修整備した。 ・施工延長：679.5m ・舗装面積：4,634㎡
		決算	113,692	
8	区画道路事業 《土木費 ○区画道路事業》 [道路課]	予算	279,520	事業化済みの区画道路の道路整備等を行った。 ・道路整備等：市道第16号線（約50m）、市道第89号線（JR高 架下南側約50m） ・用地購入：市道第16号線（約80㎡）、市道第89号線（約159 ㎡）
		決算	258,067	
9	狭あい道路拡幅整備事業 《土木費 ○狭あい道路拡 幅整備事業》 [道路課]	予算	64,913	安全で快適なまちづくりを推進するため、狭あい道路の拡幅整備 を行った。 ・整備延長：約2,413m、整備面積：約567㎡ ・狭あい整備率：約28.8%（平成28年4月1日現在）
		決算	63,877	
10	都市計画道路3・4・27 号線事業 《土木費 ○都市計画道路 3・4・27号線事業》 [道路課]	予算	16,490	JR中央本線（三鷹駅～立川駅間）他連続立体交差事業により、高 架化が完了し、南北一体化のまちづくりに向け、用地の取得を進 めている。 ・用地買収率：約70%（665㎡/951㎡）
		決算	0	
11	都市計画道路7・6・1 号線（御殿山通り）事業 《土木費 ○都市計画道路 7・6・1号線事業》 [道路課]	予算	106,600	御殿山通り（三鷹橋～むらさき橋間）の道路整備（玉川上水側） 等を行った。 ・舗装（インターロッキングブロック）約385㎡ ・防護柵（玉川上水側フェンス）設置 約400m 等
		決算	86,770	

(5) 下水道の再整備

12	臭気抑制対策助成事業 《下水道事業会計 ○一般 管理経費》 [下水道課]	予算	3,000	悪臭の原因となる地下排水槽（ビルピット）の改修改善に係る費 用の一部を助成し、臭気の軽減を図った。 ・助成件数 3件
		決算	1,500	
13	雨水浸透施設等助成事業 《下水道事業会計 ○一般 管理経費》 [下水道課]	予算	20,600	住宅等に雨水浸透施設等を設置する方に対して助成金を交付し、 雨水浸透施設等の設置推進を通じ治水、利水、水循環の推進を図 った。 ・助成件数 雨水浸透ます 14件（既設住宅 11件・新築住宅 3件） 雨水貯留タンク 4件
		決算	4,646	

14	公共下水道管きょ現況調査・清掃委託 《下水道事業会計 ○下水道維持管理事業》 [下水道課]	予算 50,000 決算 47,469	道路陥没事故や管きょ閉塞による悪臭等を未然に防ぐため、下水道本管、取付管の損傷や土砂等の堆積物の調査及び清掃を行った。 ・管きょ等清掃 5,512m、管きょ等調査 39,235m、伏せ越し清掃 15カ所
15	区部流入増補管きょ整備事業 《下水道事業会計 ○公共下水道建設事業》 [下水道課]	予算 150,000 決算 33,935	本市の善福寺川排水区と区部の下水が流入している東京都の下水道管の慢性的な満管状態の解消のため、善福寺川上幹線までの市の専用管の整備に向けて基本設計等を行った。また、関係団体との協議を行った。
16	石神井川排水区雨水幹線整備事業 《下水道事業会計 ○公共下水道建設事業》 [下水道課]	予算 352,377 決算 342,157	管きょの流下機能の確保と耐震性の向上を図るため、石神井川へ放流される3本の下水道管について、管路の敷設替及びルート整理を行う。工期は平成26～28年度の3か年で平成27年度は推進工法により、φ2600mm管の敷設等を行った。
17	下水道建設負担金 《下水道事業会計 ○公共下水道建設事業》 [下水道課]	予算 71,000 決算 53,552	本市が排出する汚水の処理を依頼している東京都水再生センター及び関連下水道幹線等の施設に係る建設費を負担した。
18	公共下水道建設事業 《下水道事業会計 ○公共下水道建設事業》 [下水道課]	予算 51,012 決算 21,886	吉祥寺東町一丁目地内下水道施設等改修工事等の設計及び工事を施工した。
19	雨水貯留浸透施設設置事業 《下水道事業会計 ○公共下水道建設事業》 [下水道課]	予算 65,500 決算 68,852	大雨による浸水被害軽減のため、市立第二小学校の校庭に雨水貯留浸透施設を整備した。また平成28年度施工予定の市立第六中学校の設計業務を行った。
20	女子大通り幹線管きょ更生工事 《下水道事業会計 ○公共下水道建設事業》 [下水道課]	予算 388,000 決算 371,964	平成23年度に策定した武蔵野市下水道長寿命化計画に基づき、本市の広範囲の処理区を受け持つ主要な管きょである女子大通り幹線について測量及び更生工事を施工した。 ・施工延長 L=182m

(6) 住宅施策の総合的な取組み

21	分譲マンション再生支援事業 《土木費 ○住宅対策事業》 [住宅対策課]	予算 780 決算 0	高経年分譲マンションの建て替え等を促進するため、建て替えとするか改修とするか等、再生方法の比較検討調査を行った場合に係る費用の一部を助成する事業を平成27年6月から開始した。 ・事前相談 1件 ・申請件数 0件
----	---	----------------	---

(7) 三駅周辺まちづくりの推進

22	都市計画道路3・3・14号線南口駅前広場整備事業 《土木費 ○都市計画道路3・3・14号線事業》 [吉祥寺まちづくり事務所]	予算 50,000 決算 0	バスと歩行者が輻輳し、危険な状態であるパークロードからバスの通行をなくし、歩行者優先の安全な道路を形成するため、吉祥寺駅南口に1,900㎡の交通広場の整備を目指し、用地買収を継続的に進めた。 ・用地買収率：45.5% (571.41㎡/1,254.61㎡)
23	吉祥寺地区まちづくり検討調査 《土木費 ○吉祥寺地区まちづくり検討調査》 [吉祥寺まちづくり事務所]	予算 2,544 決算 2,538	パークロードの歩行環境向上のため、交通課題を整理するとともに、交通広場整備に向けた形態（形状）について協議の準備を行った。また、パーク吉祥寺エリアの課題及び将来像を整理し、エリアの魅力を一層高めるよう手法等について検討を行った。
24	三鷹駅北口街づくりビジョン（仮称）の策定 《土木費 ○一般管理経費》 [まちづくり推進課]	予算 1,900 決算 1,697	三鷹駅北口周辺地区の特性を踏まえ、散在する市有地を含む低利用地の適切な土地利用、交通体系のあり方等広域的な観点から、今後進めていく街づくりの方向性について検討を行った。 ・庁内検討委員会（第1～3回）の開催 ・住民等意見交換会（2回）の開催
25	都市計画道路3・3・23号線事業 《土木費 ○都市計画道路3・3・23号線事業》 [武蔵境開発事務所]	予算 1,006,398 決算 1,002,551	武蔵境駅北口駅前広場の歩行者の安全や円滑な交通空間の実現と武蔵境らしい駅前空間を創出する事業。広場本体及び修景施設の整備工事を行い完了した。
26	武蔵境地区区画道路整備事業 《土木費 ○武蔵境地区区画道路整備事業》 [武蔵境開発事務所]	予算 196,215 決算 197,266	武蔵境駅の東西地区の適正な土地利用の促進と防災機能の向上を図る事業。市道第261号線の用地購入及び整備工事を行い完了した。また、市道第263号線・268号線の道路詳細設計を行った。
27	都道123号線拡幅整備事業 《土木費 ○都道123号線拡幅整備事業》 [武蔵境開発事務所]	予算 57,650 決算 49,207	東京都の「新みちづくり・まちづくりパートナー事業」による都道123号境調布線の拡幅整備事業。電線共同溝引込連系管工事及び歩道舗装工事を行い完了した。

(8) 安全でおいしい水の安定供給

28	配水管網整備推進事業 《水道事業会計》 [工務課]	予算 444,794 決算 396,120	災害時にも安全な水の安定供給ができるように、配水管の新設や老朽管の更新等配水管路の耐震化を図り、平成27年度末の耐震化率が45.4%と前年度に比べ0.8ポイント上昇した。 ・工事内容 配水管新設工事 (2件) 161m 配水管（鋳鉄管）改良工事 (2件) 156m 配水補助管改良工事 (14件) 2,157m 配水管受託工事 (2件) 51m
29	浄水場・水源施設維持更新事業 《水道事業会計》 [工務課]	予算 140,079 決算 122,159	円滑で効率的な水運用のため、経年劣化した浄水場施設を計画的に維持・更新するとともに、安定的な取水量を確保するため深井戸の更生工事を行い、安全でおいしい水の安定供給を図った。 ・工事内容 第二浄水場配水ポンプモータ及び付帯設備改修工事 自動水質監視装置更新工事 第12水源更生工事 第19水源更生工事 外8件

VI 行・財政

(1) 市政運営への市民参加と多様な主体間の柔軟な連携と協働の推進

(金額欄における予算は当初予算を計上)

	事業名	金額(千円)	施策の概要と成果
1	期日前投票(西部開設場所の変更) 《総務費 ○市議会議員選挙》 [選挙管理委員会事務局]	予算 548 決算 584	平成27年4月執行の市議会議員選挙において、武蔵境駅周辺に開設している増設期日前投票所を投票環境向上及び啓発の一環として、元市民防災協会から変更し、武蔵野プレイスに開設した。期日前投票者数は、前回市議選に比べ、西部で2.5倍の3,059人。全体でも1.7倍の10,642人に増加した。

(2) 市民視点に立ったサービスの提供

2	社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)対応 《総務費 ○住民情報システム○戸籍住民基本台帳事務○市政センターの維持運営○個人情報保護》 [情報管理課・市民課・市政センター・市民活動推進課]	予算 192,435 決算 162,020	平成27年10月より開始された社会保障・税番号制度について、以下の対応を行った。 ・住民情報系システムの改修 ・通知カード返戻対応とマイナンバーカード交付対応のため、臨時窓口とマイナンバー専用電話設置(取扱件数 16,436件) ・特定個人情報の保護に関する条例及び、個人番号及び特定個人情報の利用に関する条例の制定、特定個人情報保護評価の実施による特定個人情報の利用及び保護の両面から適正な措置を実施 ・市民及び事業者への制度説明会(8回開催。参加者約460人)と、職員への研修(22回開催。参加者延1,700人)
3	国勢調査 《総務費 ○国勢調査》 [総務課]	予算 86,200 決算 78,599	国内の人口及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく基幹統計調査である国勢調査を受託し実施した。調査期日は平成27年10月1日。平成28年2月に総務省から公表された人口速報集計において、市人口は14万4,683人、世帯数は7万3,981世帯であった。

(3) 市民に届く情報提供と市民要望に的確に応える仕組みづくり

4	インターネットによる議会中継(録画による配信等) 《議会費 ○議会運営》 [議会事務局]	予算 6,382 決算 5,948	広く市民に議会審議の様態を伝えるため、本会議及び予算・決算特別委員会のインターネット中継を行った。 ・アクセス数 12,208件(うち録画 3,694件)
5	議会だより発行 《議会費 ○議会だより発行》 [議会事務局]	予算 6,736 決算 4,842	年5回発行(定例会4回、臨時会1回、4色刷、延28頁・423,400部印刷、延411,998部全戸配布)
6	ホームページシステム更新 《総務費 ○広報活動》 [秘書広報課]	予算 4,234 決算 4,221	新システム選定に向けた仕様書の作成を行い、10月にプロポーザルを行った。12月に事業者を決定し、1月からは構築に向け課題の洗い出しやサイト構造設計を行った。
7	市民と市長のタウンミーティング 《総務費 ○公聴活動》 [市民活動推進課]	予算 1,027 決算 456	市民が主役の市政を進めるため、計4回のタウンミーティングを開催し、約230人が参加した。地域の課題や市政全般について意見交換を行う地域別タウンミーティングをコミュニティ協議会と共催で2回、テーマ別タウンミーティングは、学生と開催した他、吉祥寺にて青空タウンミーティングを開催した。

(4) 公共施設の再配置・市有財産の有効活用

8	公共施設等総合管理計画の策定 《総務費 ○企画調整》 [企画調整課]	予算 362 決算 0	安心して豊かな生活が送れる持続可能な都市を目指し、将来にわたり健全な財政を維持しつつ、老朽化が進む公共施設・都市基盤施設の総合的・計画的な再整備を推進するため、「公共施設等総合管理計画」の策定作業を進め、平成28年2月に計画案を公表し、市民説明会（3回）とパブリックコメントを実施した。
9	公共施設改良保全整備 《各款》 [施設課]	予算 3,954 決算 4,003	改良保全(安全・福祉・環境性能向上等)のうち非常用の照明装置設置個所の見直し及び不点灯箇所の整備を実施した。 ・工事実施施設：保育園、高齢者総合センター、0123はらっぱ、児童館、自然の村、市民会館
10	公共施設劣化保全整備 《各款》 [施設課]	予算 500,428 決算 398,791	劣化調査の結果に基づき保全整備を実施し、施設の機能維持及び延命化を図った。 ・工事実施施設：公会堂、芸能劇場、コミュニティセンター、桜堤ケアハウス、障害者福祉センター、保育園、市営住宅、小中学校、市民会館、図書館

(5) 社会の変化に対応していく財政運営

11	第五期長期計画・調整計画策定 《総務費 ○第五期長期計画・調整計画策定》 [企画調整課]	予算 10,706 決算 7,238	討議要綱に対する意見を踏まえ、策定委員会で計画案を策定、公表し、以下の会議やパブリックコメントを経て、市長へ答申した。その後、第五期長期計画・調整計画（計画期間：平成28年度～平成32年度）を策定した。計画策定において、これまで開催したワークショップに参加した市民を対象に、市長から調整計画の内容を紹介するとともに、「自治と連携によるまちづくり」をテーマにワークショップを行った。 ・策定委員会(第10～20回) ・圏域別市民意見交換会(3回) ・無作為抽出市民ワークショップ(1回) ・庁内推進本部会議(第6～11回) ・市議会全員協議会(2回)
12	地方版総合戦略の策定 《総務費 ○企画調整》 [企画調整課]	予算 0 決算 3,000	急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目的に「まち・ひと・しごと創生法」が制定された。これを受け、本市の特性を最大限生かしたまちづくりを進め、他都市と連携し、魅力ある自治体運営を行っていくため、武蔵野市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン及び総合戦略」を策定した。
13	ペーパーレス会議システムの導入 《総務費 ○一般管理経費》 [総務課]	予算 3,748 決算 3,853	効率的な会議運営等を推進するため、ペーパーレス会議システムを導入し、平成27年12月から、主要な庁内会議についてタブレット端末を利用した会議を実施した。

(6) チャレンジする組織風土の醸成と柔軟な組織運営

14	職員採用試験 《総務費 ○職員管理・給与事務》 [人事課]	予算 8,596 決算 5,776	様々な行政需要に柔軟に対応し、複雑な課題にもチャレンジする組織であり続けるために、採用試験の手法を見直し、一般事務職において新たな試験方式を導入した。新たな試験方式を設けることで、受験者層の多様化を実現することができた。また新規採用職員の能力を早期に発揮させることを目的とした実務力、経営マインドを醸成する研修を実施した。
----	---	----------------------	---

15	チャレンジする組織への 変革プロジェクト 《総務費 ○職員的能力開発》 [人事課]	予算 4,099 決算 4,099	自ら考え、自律的に行動する職員を育成し、組織力の強化を目指しコーチングの手法を活用したプロジェクトを実施した。平成27年度はコーチ6人およびコーチからコーチングを受けるステークホルダー30人を庁内から選出し、対話の繰り返しと継続した関わりにより、長期的な目標に挑戦するモチベーションの向上と組織風土の活性化を図った。アセスメントの結果では、業務改善へ向けてポジティブに取り組むことができたという参加者の声もあり、意識改革において成果が認められた。
----	--	----------------------	---

Ⅱ 平成 27 年度基金の運用状況を示す書類

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、平成 27 年度の基金の運用状況を報告します。

武蔵野市長 邑上守正

1 平成27年度国民健康保険高額療養費貸付金運用状況

(1) 年度開始現在高

(単位：円)

繰越現金	貸付未収金	未払金	計 (運用金)
2,974,000	26,000	0	3,000,000

(2) 運用状況

ア 現金収支の状況

(単位：円)

月別	収入額		支出額		差引残額
	収入額	累計	支出額	累計	
前年度繰越額		2,974,000		0	2,974,000
4	0	2,974,000	0	0	2,974,000
5	0	2,974,000	0	0	2,974,000
6	0	2,974,000	0	0	2,974,000
7	0	2,974,000	0	0	2,974,000
8	26,000	3,000,000	0	0	3,000,000
9	0	3,000,000	0	0	3,000,000
10	0	3,000,000	0	0	3,000,000
11	0	3,000,000	0	0	3,000,000
12	0	3,000,000	0	0	3,000,000
1	0	3,000,000	0	0	3,000,000
2	0	3,000,000	16,000	16,000	2,984,000
3	0	3,000,000	0	16,000	2,984,000
計	26,000		16,000		

イ 利子収入の状況

(単位：円)

上半期預金利子	285
下半期預金利子	310
計	595

(注) 上記の利子収入は、一般会計(15財、1財、2利、1利)へ納付

ウ 未収金及び未払金の状況

(単位：円)

未 収 金	未 払 金	差引債権額
16,000	0	16,000

(3)運用結果

(単位：円)

区 分	次年度繰越額
現 金	2,984,000
貸付未収金	16,000
未 払 金	0
計 (運用金)	3,000,000

2 平成27年度国民健康保険出産費資金貸付金運用状況

(1) 年度開始現在高

(単位：円)

繰越現金	貸付未収金	未払金	計 (運用金)
3,000,000	0	0	3,000,000

(2) 運用状況

ア 現金収支の状況

(単位：円)

月別	収入額		支出額		差引残額
	収入額	累計	支出額	累計	
前年度繰越額		3,000,000		0	3,000,000
4	0	3,000,000	0	0	3,000,000
5	0	3,000,000	0	0	3,000,000
6	0	3,000,000	0	0	3,000,000
7	0	3,000,000	0	0	3,000,000
8	0	3,000,000	0	0	3,000,000
9	0	3,000,000	0	0	3,000,000
10	0	3,000,000	0	0	3,000,000
11	0	3,000,000	0	0	3,000,000
12	0	3,000,000	0	0	3,000,000
1	0	3,000,000	0	0	3,000,000
2	0	3,000,000	0	0	3,000,000
3	0	3,000,000	0	0	3,000,000
計	0		0		

イ 利子収入の状況

(単位：円)

上半期預金利子	287
下半期預金利子	310
計	597

(注) 上記の利子収入は、一般会計(15財、1財、2利、1利)へ納付

ウ 未収金及び未払金の状況

(単位：円)

未 収 金	未 払 金	差引債権額
0	0	0

(3)運用結果

(単位：円)

区 分	次年度繰越額
現 金	3,000,000
貸付未収金	0
未 払 金	0
計 (運用金)	3,000,000

3 平成27年度高額介護等サービス費貸付金運用状況

(1) 年度開始現在高

(単位：円)

繰越現金	貸付未収金	未払金	計 (運用金)
3,000,000	0	0	3,000,000

(2) 運用状況

ア 現金収支の状況

(単位：円)

月別	収入額		支出額		差引残額
	収入額	累計	支出額	累計	
前年度繰越額		3,000,000		0	3,000,000
4	0	3,000,000	0	0	3,000,000
5	0	3,000,000	0	0	3,000,000
6	0	3,000,000	0	0	3,000,000
7	0	3,000,000	0	0	3,000,000
8	0	3,000,000	0	0	3,000,000
9	0	3,000,000	0	0	3,000,000
10	0	3,000,000	0	0	3,000,000
11	0	3,000,000	0	0	3,000,000
12	0	3,000,000	0	0	3,000,000
1	0	3,000,000	0	0	3,000,000
2	0	3,000,000	0	0	3,000,000
3	0	3,000,000	0	0	3,000,000
計	0		0		

イ 利子収入の状況

(単位：円)

上半期預金利子	287
下半期預金利子	310
計	597

(注) 上記の利子収入は、一般会計(15財、1財、2利、1利)へ納付

ウ 未収金及び未払金の状況

(単位：円)

未 収 金	未 払 金	差引債権額
0	0	0

(3)運用結果

(単位：円)

区 分	次年度繰越額
現 金	3,000,000
貸付未収金	0
未 払 金	0
計 (運用金)	3,000,000